

令和元年度

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書
基金運用状況審査意見書

北秋田市監査委員

北 秋 監 080003
令和 2 年 8 月 27 日

北秋田市長 津 谷 永 光 様

北秋田市監査委員 中 川 真 一

北秋田市監査委員 山 形 聡 伸

北秋田市監査委員 関 口 正 則

令和元年度 一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見の
提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和元年度
一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、その結果
について次のとおり意見を提出する。

目 次

令和元年度北秋田市一般会計・特別会計決算審査意見

1. 審査の対象	1
2. 審査の期間	2
3. 審査の方法	2
4. 審査の結果	2

令和元年度決算審査概要

1. 決算総額	
(1) 各会計歳入決算総括表	4
(2) 各会計歳出決算総括表	6
2. 普通会計における決算状況	
(1) 歳出決算額の性質別分類	8
(2) 主な財政指標	9
(3) 収支状況	11
3. 一般会計の概況	
(1) 歳 入	12
(2) 歳 出	34
4. 特別会計の概況	
(1) 国民健康保険特別会計	41
(2) 国民健康保険合川診療所特別会計	42
(3) 介護保険特別会計	43
(4) 介護サービス事業特別会計	44
(5) 農業集落排水事業特別会計	45
(6) 下水道事業特別会計	46

(7) 特定地域生活排水処理事業特別会計	47
(8) 後期高齢者医療特別会計	48
(9) 阿仁診療所特別会計	49
(10) 米内沢診療所特別会計	50
(11) 財産区特別会計	51
5. 実質収支に関する調書	57
6. 財産に関する調書	
(1) 公有財産	58
(2) 物 品	58
(3) 債 権	59
(4) 基 金	59
(5) 財産区	60
資料1 繰越明許事業実績額調書	62
資料2 他会計繰出金の状況	63
資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況	64
資料4 市債現在高の状況	66
資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較(4ヵ年)	67
資料6 実質公債費比率の算出式	68
基金の運用状況	
(1) 土地開発基金	69
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	69
(3) 奨学金基金	69
(4) 介護給付費等貸付基金	70
(5) 特別導入事業基金	70
む す び	71

令和元年度北秋田市一般会計・特別会計決算 及び基金運用状況審査意見

1. 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計決算

令和元年度	北秋田市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市国民健康保険合川診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市下水道事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市特定地域生活排水処理事業特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市立阿仁診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市立米内沢診療所特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市坊沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市綴子財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市栄財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市沢口財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市七日市財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市米内沢財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市前田財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市阿仁合財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	北秋田市大阿仁財産区特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和元年度 実質収支に関する調書

令和元年度 財産に関する調書

(3) 基金の運用状況

令和元年度 北秋田市土地開発基金

令和元年度 北秋田市国民健康保険高額療養費貸付基金

令和元年度 北秋田市奨学金基金

令和元年度 北秋田市介護給付費等貸付基金

令和元年度 北秋田市特別導入事業基金

2. 審査の期間

令和2年6月29日 から 令和2年8月25日 まで

3. 審査の方法

審査に付された令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づいて調製されているか、計数が正確であるか等について、関係証書類との照合、確認を行うとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取し、予算の執行状況の適否について審査した。

また、基金については、計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい確実にかつ効率的に運用されているかについて審査した。

4. 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿及びその他証書類を照合した結果、誤りのないものと認められた。

各基金についても、計数は正確であり、運用等は適正に行われていると認められた。

凡 例

1. 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、内訳の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
2. 比率（％）は、原則として小数第2位を四捨五入して第1位まで表示した。したがって、内訳の構成比の計が「合計」の数値と一致しない場合がある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がない場合、または比率で計算不能の場合
 - 「△」 … 負数、又は増減を示すときは減を示す
 - 「皆増」 … 全額増の割合を示す
 - 「皆減」 … 全額減の割合を示す

令和元年度決算審査概要

1. 決算総額

(1) 各会計歳入決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C
一 般 会 計		25,064,457,000	24,969,661,586	24,419,959,606
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,367,699,000	3,409,774,332	3,304,750,248
	国民健康保険合川診療所特別会計	174,378,000	168,003,820	168,003,820
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,722,008,000	5,667,063,467	5,649,655,979
	介護サービス事業特別会計	13,570,000	18,007,978	13,393,758
	農業集落排水事業特別会計	360,718,000	361,806,710	357,479,356
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,278,841,000	2,259,420,009	2,203,740,968
	特定地域生活排水処理事業特別会計	22,279,000	21,413,026	21,380,521
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	435,439,000	436,075,067	435,089,967
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	573,328,000	563,835,043	563,835,043
	米 内 沢 診 療 所 特 別 会 計	249,486,000	241,625,794	241,625,794
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	2,898,000	52,934,496	52,934,496
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	8,808,000	106,948,568	106,948,568
	栄 財 産 区 特 別 会 計	1,296,000	30,358,168	30,358,168
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	1,981,521	1,981,521
	七 日 市 財 産 区 特 別 会 計	749,000	26,393,259	26,393,259
	米 内 沢 財 産 区 特 別 会 計	20,648,000	73,482,233	73,482,233
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	19,775,000	155,813,490	155,813,490
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	9,063,000	9,020,536	8,891,283
	大 阿 仁 財 産 区 特 別 会 計	9,079,000	8,874,494	8,874,494
	計	13,270,064,000	13,612,832,011	13,424,632,966
合 計		38,334,521,000	38,582,493,597	37,844,592,572

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 B - (C + D)	対予算 (%) C / A	対調定 (%) C / B	平成30年度	
				収入済額 E	対前年度対比 C - E
19,333,142	530,368,838	97.4	97.8	24,321,351,999	98,607,607
18,556,560	86,467,524	98.1	96.9	3,909,293,076	△ 604,542,828
0	0	96.3	100.0	178,811,909	△ 10,808,089
2,371,351	15,036,137	98.7	99.7	5,728,296,793	△ 78,640,814
0	4,614,220	98.7	74.4	28,871,858	△ 15,478,100
0	4,327,354	99.1	98.8	366,018,947	△ 8,539,591
0	55,679,041	96.7	97.5	1,826,614,181	377,126,787
0	32,505	96.0	99.8	21,753,747	△ 373,226
119,400	865,700	99.9	99.8	437,267,578	△ 2,177,611
0	0	98.3	100.0	251,223,961	312,611,082
0	0	96.8	100.0	245,966,058	△ 4,340,264
0	0	1,826.6	100.0	50,984,900	1,949,596
0	0	1,214.2	100.0	98,631,032	8,317,536
0	0	2,342.5	100.0	41,109,067	△ 10,750,899
0	0	99,076.1	100.0	1,981,521	0
0	0	3,523.8	100.0	26,914,372	△ 521,113
0	0	355.9	100.0	60,443,489	13,038,744
0	0	787.9	100.0	146,877,392	8,936,098
0	129,253	98.1	98.6	21,010,897	△ 12,119,614
0	0	97.7	100.0	7,318,268	1,556,226
21,047,311	167,151,734	101.2	98.6	13,449,389,046	△ 24,756,080
40,380,453	697,520,572	98.7	98.1	37,770,741,045	73,851,527

(2) 各会計歳出決算総括表

会 計 名		予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C
一 般 会 計		25,064,457,000	23,718,167,346	696,384,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	3,367,699,000	3,295,272,361	0
	国民健康保険合川診療所特別会計	174,378,000	168,003,820	0
	介 護 保 険 特 別 会 計	5,722,008,000	5,521,377,842	0
	介護サービス事業特別会計	13,570,000	13,393,758	0
	農業集落排水事業特別会計	360,718,000	343,326,356	0
	下 水 道 事 業 特 別 会 計	2,278,841,000	2,171,700,323	67,000,000
	特定地域生活排水処理事業特別会計	22,279,000	13,457,521	0
	後期高齢者医療特別会計	435,439,000	434,006,320	0
	阿 仁 診 療 所 特 別 会 計	573,328,000	563,835,043	0
	米内沢診療所特別会計	249,486,000	241,625,794	0
	坊 沢 財 産 区 特 別 会 計	2,898,000	526,688	0
	綴 子 財 産 区 特 別 会 計	8,808,000	410,670	0
	栄 財 産 区 特 別 会 計	1,296,000	1,083,763	0
	沢 口 財 産 区 特 別 会 計	2,000	0	0
	七日市財産区特別会計	749,000	420,932	0
	米内沢財産区特別会計	20,648,000	19,204,899	0
	前 田 財 産 区 特 別 会 計	19,775,000	19,442,420	0
	阿 仁 合 財 産 区 特 別 会 計	9,063,000	8,891,283	0
	大阿仁財産区特別会計	9,079,000	8,874,494	0
	計	13,270,064,000	12,824,854,287	67,000,000
合 計		38,334,521,000	36,543,021,633	763,384,000

(単位：円)

不 用 額 A - (B + C)	執行率 (%) B / A	平成30年度		令和元年度 収入支出差引額
		支 出 済 額 D	対前年度対比 B - D	
649,905,654	94.6	23,788,028,585	△ 69,861,239	701,792,260
72,426,639	97.8	3,869,295,769	△ 574,023,408	9,477,887
6,374,180	96.3	178,811,909	△ 10,808,089	0
200,630,158	96.5	5,492,252,709	29,125,133	128,278,137
176,242	98.7	28,871,858	△ 15,478,100	0
17,391,644	95.2	366,018,947	△ 22,692,591	14,153,000
40,140,677	95.3	1,820,178,181	351,522,142	32,040,645
8,821,479	60.4	21,753,747	△ 8,296,226	7,923,000
1,432,680	99.7	436,708,131	△ 2,701,811	1,083,647
9,492,957	98.3	251,223,961	312,611,082	0
7,860,206	96.8	245,966,058	△ 4,340,264	0
2,371,312	18.2	947,318	△ 420,630	52,407,808
8,397,330	4.7	492,645	△ 81,975	106,537,898
212,237	83.6	10,844,925	△ 9,761,162	29,274,405
2,000	0.0	0	0	1,981,521
328,068	56.2	550,093	△ 129,161	25,972,327
1,443,101	93.0	4,864,738	14,340,161	54,277,334
332,580	98.3	1,687,445	17,754,975	136,371,070
171,717	98.1	20,846,538	△ 11,955,255	0
204,506	97.7	7,318,268	1,556,226	0
378,209,713	96.6	12,758,633,240	66,221,047	599,778,679
1,028,115,367	95.3	36,546,661,825	△ 3,640,192	1,301,570,939

令和元年度の一般会計・特別会計を合わせた全20会計の決算状況は、歳入総額が37,844,593千円で前年度と比較して73,852千円（0.2％）増、歳出総額が36,543,022千円で前年度と比較して3,640千円（0.01％）減となっている。

また、収入支出差引額は1,301,571千円で前年度と比較して90,489千円（6.5％）減となっている。

2. 普通会計における決算状況

《普通会計》

普通会計とは、地方財務統計上の会計区分であり、本市では一般会計及び阿仁診療所、米内沢診療所特別会計が含まれる。ただし、普通会計における歳入歳出決算額は、普通会計に属する会計間の繰出・繰入や、特別会計から一般会計への事業委託に係る財源繰入やその事業費などを控除する「純計」によって算出されるため、決算書に表示される数値とは一致しない。

(1) 歳出決算額の性質別分類

(単位：千円)

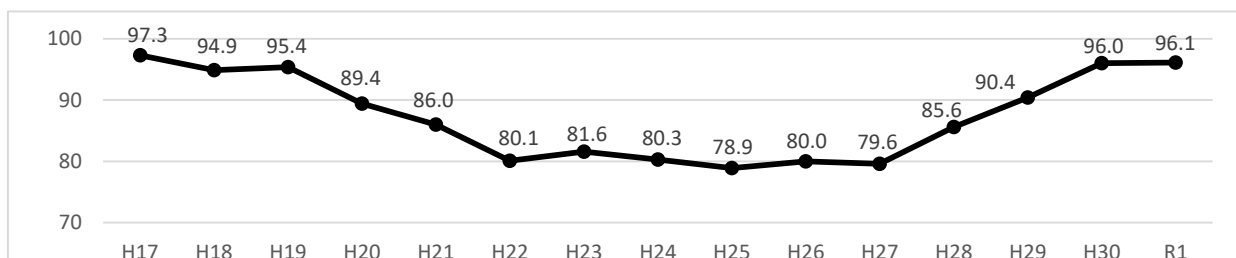
区 分	令和元年度		平成30年度		平成27年度
	決算額	対前年度 増減率	決算額	対前年度 増減率	決算額
1 人件費	3,828,108	0.3%	3,817,784	△ 1.1%	3,895,174
うち職員給	2,523,966	△ 0.4%	2,532,975	1.4%	2,477,070
2 扶助費	2,896,507	△ 1.3%	2,933,675	△ 5.4%	2,860,344
3 公債費	2,809,969	△ 1.4%	2,850,628	6.4%	2,399,750
① 元利償還金	2,809,969	△ 1.4%	2,850,628	6.4%	2,339,750
② 一時借入金利子	0	0.0%	0	0.0%	0
小計（義務的経費）	9,534,584	△ 0.7%	9,602,087	△ 0.4%	9,155,268
4 物件費	3,473,412	△ 0.7%	3,498,013	15.6%	2,918,928
5 維持補修費	443,569	△ 23.5%	579,909	△ 10.5%	481,135
6 補助費等	2,265,266	△ 0.9%	2,285,843	20.5%	1,979,294
うち一部事務組合負担金	217,322	1.0%	215,101	△ 3.8%	223,650
7 繰出金	2,731,575	△ 1.0%	2,759,633	△ 9.5%	2,701,232
8 積立金	818,262	△ 34.0%	1,239,994	55.6%	2,080,124
9 投資・出資・貸付金	385,163	△ 27.5%	531,395	129.5%	466,354
10 前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%	0
11 投資的経費	4,664,218	29.1%	3,614,171	△ 52.9%	4,709,026
うち人件費	58,809	△ 63.3%	160,413	△ 11.1%	154,920
① 普通建設事業費	4,523,408	40.8%	3,212,079	△ 57.5%	4,640,765
うち補助事業費	1,462,148	29.2%	1,131,654	△ 76.3%	3,186,627
うち単独事業費	2,932,415	48.4%	1,976,469	△ 25.9%	1,454,138
② 災害復旧事業費	140,810	△ 65.0%	402,092	242.3%	68,261
③ 失業対策事業費	0	0.0%	0	0.0%	0
歳出合計	24,316,049	0.9%	24,111,045	△ 10.6%	24,491,361

(2) 主な財政指標

(単位：千円)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成27年度
		指 標	対前年度 増減・率	指 標	対前年度 増減・率	指 標
1 標準財政規模		13,574,017	△ 1.5%	13,775,764	△ 1.6%	14,846,527
2 財政力指数		0.26	—	0.26	—	0.26
3 実質収支比率 (%)		4.1	1.2	2.9	△ 0.7	3.6
4 経常収支比率 (%)		96.1	0.1	96.0	5.6	79.6
5 公債費負担比率 (%)		15.2	0.9	14.3	△ 0.5	13.1
6 実質公債費比率 (%)		10.9	0.0	10.9	0.7	9.3
7 地方債現在高		26,254,983	2.1%	25,703,079	△ 2.0%	24,844,337
8 債務負担行為	物件等購入	0	△ 100.0%	1,091,490	△ 24.4%	5,513,508
	保証・補填	611	△ 98.9%	56,000	100.0%	0
	その他	8,497,442	△ 2.5%	8,716,258	△ 9.6%	1,139,360
	計	8,498,053	△ 13.8%	9,863,748	△ 11.1%	6,652,868

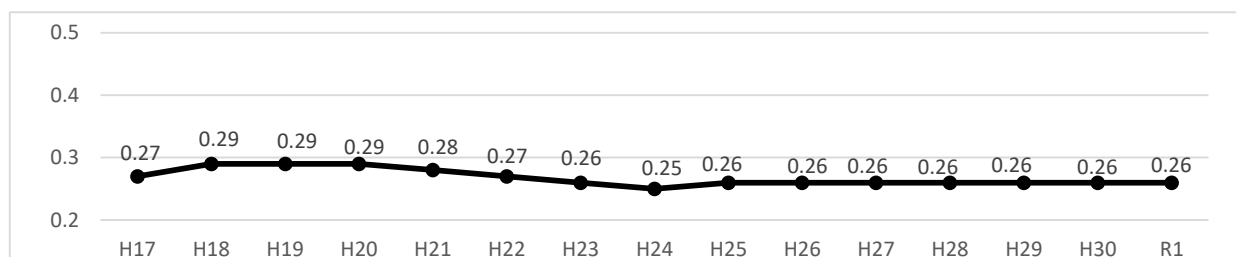
ア 経常収支比率の推移



経常収支比率：財政構造の弾力性を判断する指標で、この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

【参考】平成30年度の秋田県市平均は93.3（最高99.5 最低89.0）

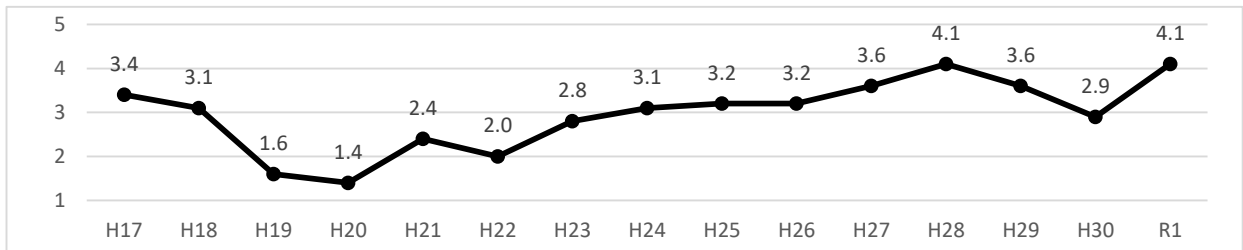
イ 財政力指数の推移



財政力指数：財政構造における財政力を判断する指標で、「1.00」に近く、又は「1.00」を超えるほど財源に余裕があるとされている。この比率は過去3ヵ年の平均値により算定されている。

【参考】平成30年度の秋田県市平均は0.36（最高0.67 最低0.26）

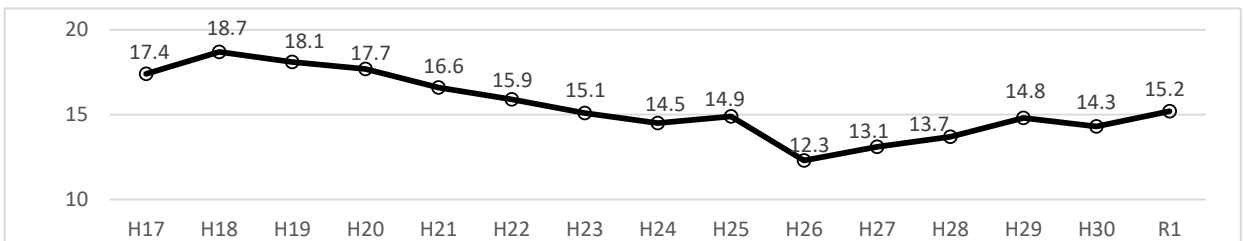
ウ 実質収支比率



実質収支比率：財政運営の健全性を判断するための指標で、おおむね3～5%程度が望ましいとされている。

【参考】平成30年度の秋田県市平均は4.3（最高7.6 最低2.1）

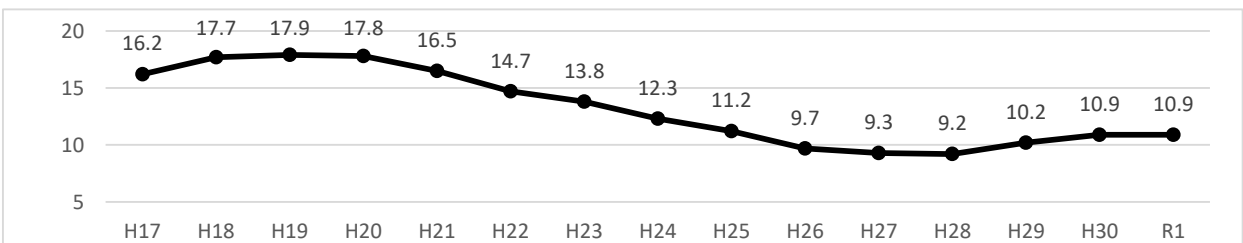
エ 公債費負担比率



公債費負担比率：財政構造の弾力性を判断するための指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額の比率であり、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされている。一般的には15%が警戒ライン20%が危険ラインとされている。

【参考】平成30年度の秋田県市平均は16.0（最高23.1 最低11.7）

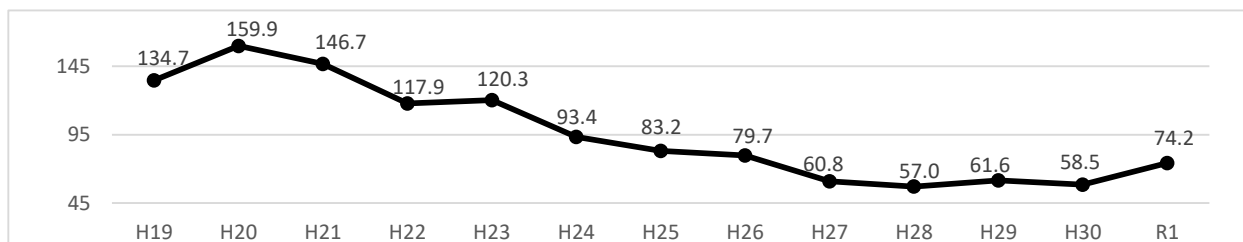
オ 実質公債費比率



実質公債費比率：公債費による財政負担の程度を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に移行するとされている。また、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。この比率は過去3カ年の平均値により算定されている。

【参考】平成30年度の秋田県市平均は9.3（最高12.2 最低6.5）

カ 将来負担比率



将来負担比率：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する指標で、比率が大きいくほど将来圧迫する可能性が高いとされている（平成19年度決算から指標値を公表）。

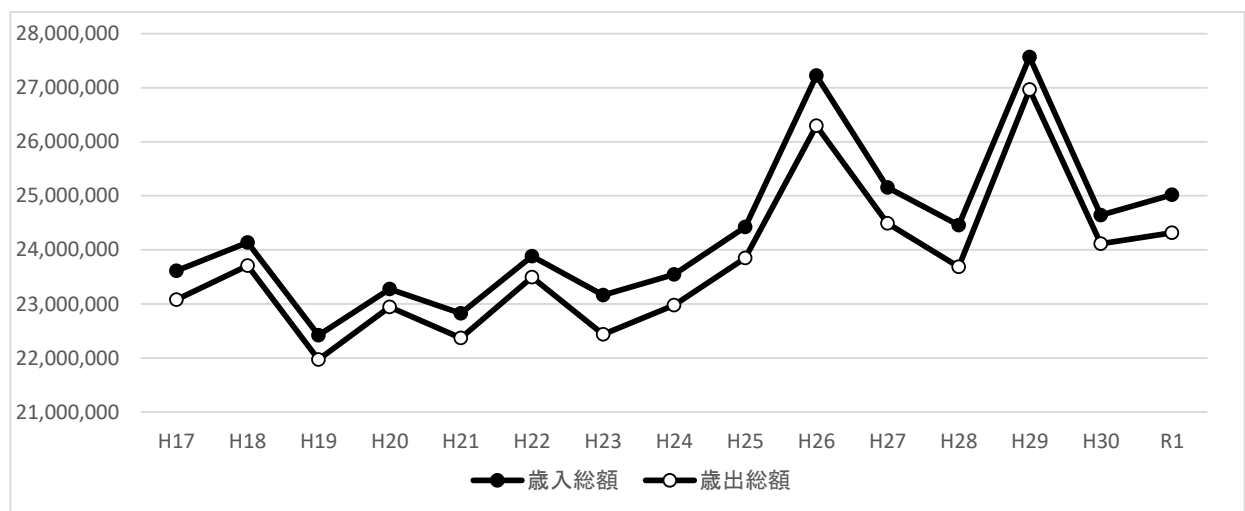
【参考】平成30年度の秋田県市平均は72.6（最高128.1 最低12.2）

(3) 収支状況

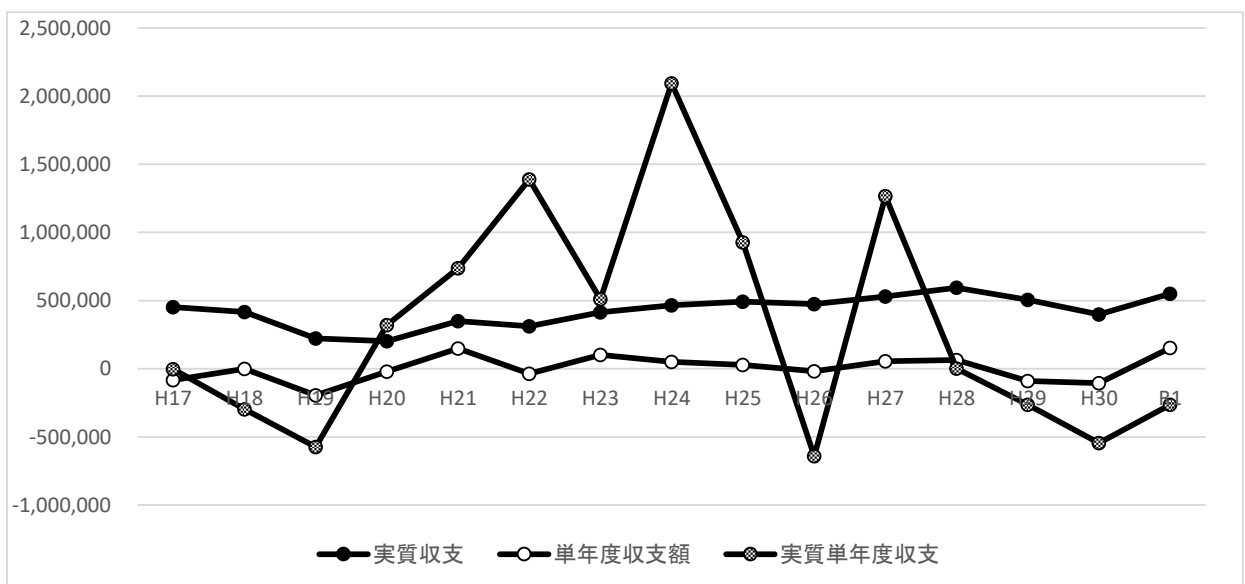
(単位：千円)

区 分		令和元年度	平成30年度	平成27年度
1 歳入総額	A	25,017,578	24,644,369	25,155,117
2 歳出総額	B	24,316,049	24,111,045	24,491,361
3 歳入歳出差引額 (A-B)	C	701,529	533,324	663,756
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	151,394	135,199	134,221
5 実質収支 (C-D)	E	550,135	398,125	529,535
6 前年度実質収支	F	398,125	504,675	474,164
7 単年度収支額 (E-F)	G	152,010	△ 106,550	55,371
8 積立金	H	688,491	876,079	1,212,214
9 繰上償還金	I	253,259	144,962	0
10 積立金取崩額	J	1,357,148	1,459,789	0
11 実質単年度収支 (G+H+I-J)	K	△ 263,388	△ 545,298	1,267,585

ア 歳入歳出総額の推移



イ 実質収支、単年度収支額及び実質単年度収支の推移



3. 一般会計の概況

(1) 歳入

(一般会計歳入予算の執行状況)

科 目 (款)		予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	構成比 (%)
1	市 税	2,996,004,000	3,154,490,156	3,009,147,793	12.3
2	地 方 譲 与 税	285,101,000	285,101,024	285,101,024	1.2
3	利 子 割 交 付 金	2,119,000	2,119,000	2,119,000	0.0
4	配 当 割 交 付 金	5,558,000	5,558,000	5,558,000	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	3,373,000	3,373,000	3,373,000	0.0
6	地 方 消 費 税 交 付 金	593,811,000	593,811,000	593,811,000	2.4
7	ゴルフ場利用税交付金	6,374,000	6,374,025	6,374,025	0.0
8	自 動 車 取 得 税 交 付 金	36,628,000	36,628,759	36,628,759	0.1
9	地 方 特 例 交 付 金	18,191,000	18,191,000	18,191,000	0.1
10	地 方 交 付 税	10,228,044,000	10,228,044,000	10,228,044,000	41.9
11	交通安全対策特別交付金	2,976,000	2,976,000	2,976,000	0.0
12	分 担 金 及 び 負 担 金	281,735,000	272,444,517	267,141,226	1.1
13	使 用 料 及 び 手 数 料	231,156,000	246,937,953	229,562,073	0.9
14	国 庫 支 出 金	2,725,052,000	2,653,503,489	2,292,813,489	9.4
15	県 支 出 金	1,393,450,000	1,351,546,626	1,351,546,626	5.5
16	財 産 収 入	85,807,000	91,431,889	90,175,498	0.4
17	寄 附 金	32,185,000	29,949,500	29,949,500	0.1
18	繰 入 金	1,870,297,000	1,869,123,382	1,869,123,382	7.7
19	繰 越 金	533,323,000	533,323,414	533,323,414	2.2
20	諸 収 入	652,973,000	706,234,852	686,500,797	2.8
21	市 債	3,080,300,000	2,878,500,000	2,878,500,000	11.8
合 計		25,064,457,000	24,969,661,586	24,419,959,606	100.0

(単位：円)

収入率 (%)		不納欠損額	収入未済額	平成30年度		対前年度比較 C - D
対予算 C / A	対調定 C / B			収入済額 D	構成比 (%)	
100.4	95.4	19,333,142	126,009,221	3,048,556,401	12.5	△ 39,408,608
100.0	100.0	0	0	251,229,000	1.0	33,872,024
100.0	100.0	0	0	4,364,000	0.0	△ 2,245,000
100.0	100.0	0	0	4,653,000	0.0	905,000
100.0	100.0	0	0	4,178,000	0.0	△ 805,000
100.0	100.0	0	0	633,938,000	2.6	△ 40,127,000
100.0	100.0	0	0	6,254,850	0.0	119,175
100.0	100.0	0	0	48,690,000	0.2	△ 12,061,241
100.0	100.0	0	0	12,498,000	0.1	5,693,000
100.0	100.0	0	0	10,401,980,000	42.8	△ 173,936,000
100.0	100.0	0	0	3,371,000	0.0	△ 395,000
94.8	98.1	0	5,303,291	309,619,156	1.3	△ 42,477,930
99.3	93.0	0	17,375,880	225,782,924	0.9	3,779,149
84.1	86.4	0	360,690,000	2,044,667,316	8.4	248,146,173
97.0	100.0	0	0	1,662,438,277	6.8	△ 310,891,651
105.1	98.6	0	1,256,391	79,106,666	0.3	11,068,832
93.1	100.0	0	0	28,373,970	0.1	1,575,530
99.9	100.0	0	0	2,039,276,273	8.4	△ 170,152,891
100.0	100.0	0	0	602,720,873	2.5	△ 69,397,459
105.1	97.2	0	19,734,055	818,954,293	3.4	△ 132,453,496
93.4	100.0	0	0	2,090,700,000	8.6	787,800,000
97.4	97.8	19,333,142	530,368,838	24,321,351,999	100.0	98,607,607

歳入予算の執行状況は上記のとおりであり、各款ごとの審査結果は、次のとおりである。

1款 市税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	2,996,004,000	3,154,490,156	3,009,147,793	19,333,142	126,009,221	100.4	95.4
30 年 度	3,003,739,000	3,202,264,050	3,048,556,401	14,055,955	139,651,694	101.5	95.2
比 較 増 減	△ 7,735,000	△ 47,773,894	△ 39,408,608	5,277,187	△ 13,642,473	△ 1.1	0.2
増 減 率	△ 0.3	△ 1.5	△ 1.3	37.5	△ 9.8	-	-

収入済額は3,009,147,793円で、執行率は100.4%、収入率は95.4%となっている。前年度と比較して39,409千円（1.3%）の減である。

また、不納欠損額は19,333,142円で、前年度と比較して5,277千円（37.5%）の増である。税目別の内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市 民 税	個人分	元年度	1,016,051,443	988,354,265	4,576,369	23,120,809	97.3
		30年度	1,036,261,501	1,006,138,746	2,119,430	28,003,325	97.1
		増 減	△ 20,210,058	△ 17,784,481	2,456,939	△ 4,882,516	0.2
	法人分	元年度	169,615,651	164,493,300	370,000	4,752,351	97.0
		30年度	188,123,551	183,283,900	440,000	4,399,651	97.4
		増 減	△ 18,507,900	△ 18,790,600	△ 70,000	352,700	△ 0.4
	計	元年度	1,185,667,094	1,152,847,565	4,946,369	27,873,160	97.2
		30年度	1,224,385,052	1,189,422,646	2,559,430	32,402,976	97.1
		増 減	△ 38,717,958	△ 36,575,081	2,386,939	△ 4,529,816	0.1
固 定 資 産 税	固 定 資産税	元年度	1,578,241,453	1,469,157,442	13,842,173	95,241,838	93.1
		30年度	1,594,172,801	1,479,170,023	11,016,325	103,986,453	92.8
		増 減	△ 15,931,348	△ 10,012,581	2,825,848	△ 8,744,615	0.3
	国有資産等 所在市町村 交 付 金	元年度	87,470,500	87,470,500	0	0	100.0
		30年度	84,634,400	84,634,400	0	0	100.0
		増 減	2,836,100	2,836,100	0	0	0.0
	計	元年度	1,665,711,953	1,556,627,942	13,842,173	95,241,838	93.5
		30年度	1,678,807,201	1,563,804,423	11,016,325	103,986,453	93.1
		増 減	△ 13,095,248	△ 7,176,481	2,825,848	△ 8,744,615	0.4
軽自動車税	元年度		97,327,765	93,888,942	544,600	2,894,223	96.5
	30年度		94,544,906	90,802,441	480,200	3,262,265	96.0
	増 減		2,782,859	3,086,501	64,400	△ 368,042	0.5
市たばこ税	元年度		202,191,594	202,191,594	0	0	100.0
	30年度		201,258,991	201,258,991	0	0	100.0
	増 減		932,603	932,603	0	0	0.0
入 湯 税	元年度		3,591,750	3,591,750	0	0	100.0
	30年度		3,267,900	3,267,900	0	0	100.0
	増 減		323,850	323,850	0	0	0.0

2款 地方譲与税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	285,101,000	285,101,024	285,101,024	0	100.0	100.0
30 年 度	251,229,000	251,229,000	251,229,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	33,872,000	33,872,024	33,872,024	0	0.0	0.0
増 減 率	13.5	13.5	13.5	-	-	-

収入済額は285,101,024円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して33,872千円（13.5%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
地 方 揮発油 譲与税	元年度	61,446,000	61,446,024	61,446,024	0	100.0
	30年度	69,666,000	69,666,000	69,666,000	0	100.0
	増 減	△ 8,220,000	△ 8,219,976	△ 8,219,976	0	0.0
自動車 重 量 譲与税	元年度	176,960,000	176,960,000	176,960,000	0	100.0
	30年度	171,615,000	171,615,000	171,615,000	0	100.0
	増 減	5,345,000	5,345,000	5,345,000	0	0.0
航空機 燃 料 譲与税	元年度	9,259,000	9,259,000	9,259,000	0	100.0
	30年度	9,948,000	9,948,000	9,948,000	0	100.0
	増 減	△ 689,000	△ 689,000	△ 689,000	0	0.0
森 林 環 境 譲与税	元年度	37,436,000	37,436,000	37,436,000	0	100.0
	30年度	0	0	0	0	0.0
	増 減	37,436,000	37,436,000	37,436,000	0	皆増

3款 利子割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	2,119,000	2,119,000	2,119,000	0	100.0	100.0
30 年 度	4,364,000	4,364,000	4,364,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 2,245,000	△ 2,245,000	△ 2,245,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 51.4	△ 51.4	△ 51.4	-	-	-

収入済額は2,119,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して2,245千円（51.4%）の減である。

4款 配当割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	5,558,000	5,558,000	5,558,000	0	100.0	100.0
30 年 度	4,653,000	4,653,000	4,653,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	905,000	905,000	905,000	0	0.0	0.0
増 減 率	19.4	19.4	19.4	-	-	-

収入済額は5,558,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して905千円（19.4%）の増である。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	3,373,000	3,373,000	3,373,000	0	100.0	100.0
30 年 度	4,178,000	4,178,000	4,178,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 805,000	△ 805,000	△ 805,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 19.3	△ 19.3	△ 19.3	-	-	-

収入済額は3,373,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して805千円（19.3%）の減である。

6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	593,811,000	593,811,000	593,811,000	0	100.0	100.0
30 年 度	633,938,000	633,938,000	633,938,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 40,127,000	△ 40,127,000	△ 40,127,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 6.3	△ 6.3	△ 6.3	-	-	-

収入済額は593,811,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して40,127千円（6.3%）の減である。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	6,374,000	6,374,025	6,374,025	0	100.0	100.0
30 年 度	6,254,000	6,254,850	6,254,850	0	100.0	100.0
比 較 増 減	120,000	119,175	119,175	0	0.0	0.0
増 減 率	1.9	1.9	1.9	-	-	-

収入済額は6,374,025円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して119千円（1.9%）の増である。

8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	36,628,000	36,628,759	36,628,759	0	100.0	100.0
30 年 度	48,690,000	48,690,000	48,690,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 12,062,000	△ 12,061,241	△ 12,061,241	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 24.8	△ 24.8	△ 24.8	-	-	-

収入済額は36,628,759円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して12,061千円（24.8%）の減である。

9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	18,191,000	18,191,000	18,191,000	0	100.0	100.0
30 年 度	12,498,000	12,498,000	12,498,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	5,693,000	5,693,000	5,693,000	0	0.0	0.0
増 減 率	45.6	45.6	45.6	-	-	-

収入済額は18,191,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して5,693千円（45.6%）の増である。

10款 地方交付税

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	10,228,044,000	10,228,044,000	10,228,044,000	0	100.0	100.0
30 年 度	10,401,980,000	10,401,980,000	10,401,980,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 173,936,000	△ 173,936,000	△ 173,936,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 1.7	△ 1.7	△ 1.7	-	-	-

収入済額は10,228,044,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して173,936千円（1.7%）の減である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
普通交付税	元年度	9,151,909,000	9,151,909,000	9,151,909,000	0	100.0
	30年度	9,237,537,000	9,237,537,000	9,237,537,000	0	100.0
	増 減	△ 85,628,000	△ 85,628,000	△ 85,628,000	0	0.0
特別交付税	元年度	1,076,135,000	1,076,135,000	1,076,135,000	0	100.0
	30年度	1,164,443,000	1,164,443,000	1,164,443,000	0	100.0
	増 減	△ 88,308,000	△ 88,308,000	△ 88,308,000	0	0.0

11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	2,976,000	2,976,000	2,976,000	0	100.0	100.0
30 年 度	3,371,000	3,371,000	3,371,000	0	100.0	100.0
比 較 増 減	△ 395,000	△ 395,000	△ 395,000	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 11.7	△ 11.7	△ 11.7	-	-	-

収入済額は2,976,000円で、執行率、収入率ともに100.0%となっている。前年度と比較して395千円（11.7%）の減である。

12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	281,735,000	272,444,517	267,141,226	0	5,303,291	94.8	98.1
30 年 度	313,994,000	315,853,172	309,619,156	0	6,234,016	98.6	98.0
比 較 増 減	△ 32,259,000	△ 43,408,655	△ 42,477,930	0	△ 930,725	△ 3.8	0.1
増 減 率	△ 10.3	△ 13.7	△ 13.7	-	△ 14.9	-	-

収入済額は267,141,226円で、執行率が94.8%、収入率が98.1%となっており、前年度と比較して42,478千円（13.7%）の減である。

また、収入未済額は5,303,291円で、前年度と比較して931千円（14.9%）の減となっている。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金	災 害 復旧費 分担金	元年度	0	0	0	0	-
		30年度	2,072,400	2,072,400	0	0	100.0
		増 減	△ 2,072,400	△ 2,072,400	0	0	皆減

(単位：円、％)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
負担金	総務費 負担金	元年度	22,355,600	22,355,600	0	0	100.0
		30年度	20,859,472	20,859,472	0	0	100.0
		増 減	1,496,128	1,496,128	0	0	0.0
	民生費 負担金	元年度	119,491,793	118,800,139	0	691,654	99.4
		30年度	150,493,873	148,828,469	0	1,665,404	98.9
		増 減	△ 31,002,080	△ 30,028,330	0	△ 973,750	0.5
	衛生費 負担金	元年度	7,221,550	7,221,550	0	0	100.0
		30年度	6,882,860	6,882,860	0	0	100.0
		増 減	338,690	338,690	0	0	0.0
	農林水 産業費 負担金	元年度	855,984	855,984	0	0	100.0
		30年度	2,164,742	2,164,742	0	0	100.0
		増 減	△ 1,308,758	△ 1,308,758	0	0	0.0
	商工費 負担金	元年度	118,268	118,268	0	0	100.0
		30年度	117,265	117,265	0	0	100.0
		増 減	1,003	1,003	0	0	0.0
	土木費 負担金	元年度	4,836,628	4,836,628	0	0	100.0
		30年度	653,007	653,007	0	0	100.0
		増 減	4,183,621	4,183,621	0	0	0.0
	教育費 負担金	元年度	117,564,694	112,953,057	0	4,611,637	96.1
		30年度	132,609,553	128,040,941	0	4,568,612	96.6
		増 減	△ 15,044,859	△ 15,087,884	0	43,025	△ 0.5
	計	元年度	272,444,517	267,141,226	0	5,303,291	98.1
		30年度	313,780,772	307,546,756	0	6,234,016	98.0
		増 減	△ 41,336,255	△ 40,405,530	0	△ 930,725	0.1

負担金の収入未済額の内訳は、民生費負担金では養護老人ホーム入所者負担金が389千円、児童保育実施費負担金が303千円、教育費負担金では学校給食費負担金が4,612千円である。

13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	231,156,000	246,937,953	229,562,073	17,375,880	99.3	93.0
30 年 度	236,120,000	242,434,208	225,782,924	16,651,284	95.6	93.1
比 較 増 減	△ 4,964,000	4,503,745	3,779,149	724,596	3.7	△ 0.1
増 減 率	△ 2.1	1.9	1.7	4.4	-	-

収入済額は229,562,073円で、執行率は99.3%、収入率は93.0%となっている。前年度と比較して3,779千円（1.7%）の増である。

また、収入未済額は17,375,880円で、前年度と比較して725千円（4.4%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料	総 務 使用料	元年度	2,812,394	2,481,152	0	331,242	88.2
		30年度	2,629,728	2,298,486	0	331,242	87.4
		増 減	182,666	182,666	0	0	0.8
	民 生 使用料	元年度	85,666	85,666	0	0	100.0
		30年度	87,608	87,608	0	0	100.0
		増 減	△ 1,942	△ 1,942	0	0	0.0
	衛 生 使用料	元年度	45,167,220	45,167,220	0	0	100.0
		30年度	43,362,100	43,362,100	0	0	100.0
		増 減	1,805,120	1,805,120	0	0	0.0
	労 働 使用料	元年度	106,140	106,140	0	0	100.0
		30年度	48,680	48,680	0	0	100.0
		増 減	57,460	57,460	0	0	0.0
	農 林 水産業 使用料	元年度	10,602,273	10,602,273	0	0	100.0
		30年度	7,876,069	7,876,069	0	0	100.0
		増 減	2,726,204	2,726,204	0	0	0.0
	商 工 使用料	元年度	13,887,670	13,887,670	0	0	100.0
		30年度	14,096,055	14,096,055	0	0	100.0
		増 減	△ 208,385	△ 208,385	0	0	0.0
	土 木 使用料	元年度	130,040,673	113,151,535	0	16,889,138	87.0
		30年度	127,520,689	111,356,147	0	16,164,542	87.3
		増 減	2,519,984	1,795,388	0	724,596	△ 0.3
	教 育 使用料	元年度	25,412,477	25,256,977	0	155,500	99.4
		30年度	27,327,384	27,171,884	0	155,500	99.4
		増 減	△ 1,914,907	△ 1,914,907	0	0	0.0
	計	元年度	228,114,513	210,738,633	0	17,375,880	92.4
		30年度	222,948,313	206,297,029	0	16,651,284	92.5
		増 減	5,166,200	4,441,604	0	724,596	△ 0.1

使用料の収入未済額の内訳は、総務使用料では行政財産目的外使用料331千円、土木使用料では住宅使用料16,852千円及び公益使用料37千円、教育使用料では高校授業料（滞納繰越分）146千円、学童研修センター使用料（滞納繰越分）10千円である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
手数料	総 務 手数料	元年度	15,558,950	15,558,950	0	0	100.0
		30年度	16,359,575	16,359,575	0	0	100.0
		増 減	△ 800,625	△ 800,625	0	0	0.0
	民 生 手数料	元年度	17,900	17,900	0	0	100.0
		30年度	26,100	26,100	0	0	100.0
		増 減	△ 8,200	△ 8,200	0	0	0.0
	衛 生 手数料	元年度	2,461,590	2,461,590	0	0	100.0
		30年度	2,518,570	2,518,570	0	0	100.0
		増 減	△ 56,980	△ 56,980	0	0	0.0
	農 林 水産業 手数料	元年度	204,500	204,500	0	0	100.0
		30年度	146,900	146,900	0	0	100.0
		増 減	57,600	57,600	0	0	0.0
	土 木 手数料	元年度	138,100	138,100	0	0	100.0
		30年度	20,700	20,700	0	0	100.0
		増 減	117,400	117,400	0	0	0.0
	消 防 手数料	元年度	383,600	383,600	0	0	100.0
		30年度	370,850	370,850	0	0	100.0
		増 減	12,750	12,750	0	0	0.0
	教 育 手数料	元年度	58,800	58,800	0	0	100.0
		30年度	43,200	43,200	0	0	100.0
		増 減	15,600	15,600	0	0	0.0
	計	元年度	18,823,440	18,823,440	0	0	100.0
		30年度	19,485,895	19,485,895	0	0	100.0
		増 減	△ 662,455	△ 662,455	0	0	0.0

14款 国庫支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	2,725,052,000	2,653,503,489	2,292,813,489	360,690,000	84.1	86.4
30 年 度	2,305,822,000	2,278,912,316	2,044,667,316	234,245,000	88.7	89.7
比 較 増 減	419,230,000	374,591,173	248,146,173	126,445,000	△ 4.6	△ 3.3
増 減 率	18.2	16.4	12.1	54.0	-	-

収入済額は2,292,813,489円で、執行率は84.1%、収入率は86.4%となっている。前年度と比較して248,146千円（12.1%）の増である。

また、収入未済額の360,690,000円は、繰越明許事業によるものである。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫負担金	総務費 国庫負担金	元年度	0	0	0	0	0.0
		30年度	3,660,000	3,660,000	0	0	100.0
		増 減	△ 3,660,000	△ 3,660,000	0	0	皆減
	民生費 国庫負担金	元年度	1,225,232,628	1,225,232,628	0	0	100.0
		30年度	1,506,854,244	1,506,854,244	0	0	100.0
		増 減	△ 281,621,616	△ 281,621,616	0	0	0.0
	衛生費 国庫負担金	元年度	553,500	553,500	0	0	100.0
		30年度	733,102	733,102	0	0	100.0
		増 減	△ 179,602	△ 179,602	0	0	0.0
	災 害 復旧費 国庫負担金	元年度	38,637,000	38,637,000	0	0	100.0
		30年度	147,642,000	110,916,000	0	36,726,000	75.1
		増 減	△ 109,005,000	△ 72,279,000	0	△ 36,726,000	24.9
	計	元年度	1,264,423,128	1,264,423,128	0	0	100.0
		30年度	1,658,889,346	1,622,163,346	0	36,726,000	97.8
		増 減	△ 394,466,218	△ 357,740,218	0	△ 36,726,000	2.2

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫補助金	総務費 国庫補助金	元年度	7,631,000	7,631,000	0	0	100.0
		30年度	46,632,000	46,632,000	0	0	100.0
		増 減	△ 39,001,000	△ 39,001,000	0	0	0.0
	民生費 国庫補助金	元年度	369,875,883	369,875,883	0	0	100.0
		30年度	40,164,000	40,164,000	0	0	100.0
		増 減	329,711,883	329,711,883	0	0	0.0
	衛生費 国庫補助金	元年度	4,882,000	4,882,000	0	0	100.0
		30年度	1,920,000	1,920,000	0	0	100.0
		増 減	2,962,000	2,962,000	0	0	0.0
	商工費 国庫補助金	元年度	31,650,500	31,650,500	0	0	100.0
		30年度	34,615,852	34,615,852	0	0	100.0
		増 減	△ 2,965,352	△ 2,965,352	0	0	0.0
	土木費 国庫補助金	元年度	806,451,000	445,761,000	0	360,690,000	55.3
		30年度	458,358,000	260,839,000	0	197,519,000	56.9
		増 減	348,093,000	184,922,000	0	163,171,000	△ 1.6
	消防費 国庫補助金	元年度	5,486,000	5,486,000	0	0	100.0
		30年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	5,486,000	5,486,000	0	0	皆増
	教育費 国庫補助金	元年度	158,068,000	158,068,000	0	0	100.0
		30年度	30,580,000	30,580,000	0	0	100.0
		増 減	127,488,000	127,488,000	0	0	0.0
	計	元年度	1,384,044,383	1,023,354,383	0	360,690,000	73.9
		30年度	612,269,852	414,750,852	0	197,519,000	67.7
		増 減	771,774,531	608,603,531	0	163,171,000	6.2

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国庫委託金	総務費委託金	元年度	208,000	208,000	0	0	100.0
		30年度	203,000	203,000	0	0	100.0
		増 減	5,000	5,000	0	0	0.0
	民生費委託金	元年度	4,827,978	4,827,978	0	0	100.0
		30年度	7,550,118	7,550,118	0	0	100.0
		増 減	△ 2,722,140	△ 2,722,140	0	0	0.0
	計	元年度	5,035,978	5,035,978	0	0	100.0
		30年度	7,753,118	7,753,118	0	0	100.0
		増 減	△ 2,717,140	△ 2,717,140	0	0	0.0

15款 県支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	1,393,450,000	1,351,546,626	1,351,546,626	0	97.0	100.0
30 年 度	1,853,807,000	1,758,286,277	1,662,438,277	95,848,000	89.7	94.5
比 較 増 減	△ 460,357,000	△ 406,739,651	△ 310,891,651	△ 95,848,000	7.3	5.5
増 減 率	△ 24.8	△ 23.1	△ 18.7	皆減	-	-

収入済額は1,351,546,626円で、執行率が97.0%、収入率が100.0%となっている。前年度と比較して310,892千円（18.7%）の減である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県負担金	総務費県負担金	元年度	10,845,000	10,845,000	0	0	100.0
		30年度	1,830,000	1,830,000	0	0	100.0
		増 減	9,015,000	9,015,000	0	0	0.0
	民生費県負担金	元年度	632,282,308	632,282,308	0	0	100.0
		30年度	611,855,428	611,855,428	0	0	100.0
		増 減	20,426,880	20,426,880	0	0	0.0
	衛生費県負担金	元年度	103,718	103,718	0	0	100.0
		30年度	180,473	180,473	0	0	100.0
		増 減	△ 76,755	△ 76,755	0	0	0.0
	消防費県負担金	元年度	1,112,584	1,112,584	0	0	100.0
		30年度	1,000,000	1,000,000	0	0	100.0
		増 減	112,584	112,584	0	0	0.0
	計	元年度	644,343,610	644,343,610	0	0	100.0
		30年度	614,865,901	614,865,901	0	0	100.0
		増 減	29,477,709	29,477,709	0	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県補助金	総務費 県補助金	元年度	37,612,000	37,612,000	0	0	100.0
		30年度	45,258,000	45,258,000	0	0	100.0
		増 減	△ 7,646,000	△ 7,646,000	0	0	0.0
	民生費 県補助金	元年度	156,810,209	156,810,209	0	0	100.0
		30年度	168,827,297	168,827,297	0	0	100.0
		増 減	△ 12,017,088	△ 12,017,088	0	0	0.0
	衛生費 県補助金	元年度	3,978,664	3,978,664	0	0	100.0
		30年度	3,170,000	3,170,000	0	0	100.0
		増 減	808,664	808,664	0	0	0.0
	農林水 産業費 県補助金	元年度	330,892,853	330,892,853	0	0	100.0
		30年度	680,197,677	610,535,677	0	69,662,000	89.8
		増 減	△ 349,304,824	△ 279,642,824	0	△ 69,662,000	10.2
	商工費 県補助金	元年度	3,007,965	3,007,965	0	0	100.0
		30年度	2,916,545	2,916,545	0	0	100.0
		増 減	91,420	91,420	0	0	0.0
	土木費 県補助金	元年度	60,000	60,000	0	0	0.0
		30年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	60,000	60,000	0	0	0.0
	消防費 県補助金	元年度	810,000	810,000	0	0	100.0
		30年度	25,804,000	25,804,000	0	0	100.0
		増 減	△ 24,994,000	△ 24,994,000	0	0	0.0
	教育費 県補助金	元年度	25,821,000	25,821,000	0	0	100.0
		30年度	24,722,000	24,722,000	0	0	100.0
		増 減	1,099,000	1,099,000	0	0	0.0
	災害復 旧費県 補助金	元年度	46,989,536	46,989,536	0	0	100.0
		30年度	108,271,601	82,085,601	0	26,186,000	75.8
		増 減	△ 61,282,065	△ 35,096,065	0	△ 26,186,000	24.2
	計	元年度	605,982,227	605,982,227	0	0	100.0
		30年度	1,059,167,120	963,319,120	0	95,848,000	91.0
		増 減	△ 453,184,893	△ 357,336,893	0	△ 95,848,000	9.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
県委託金	総務費委託金	元年度	81,765,667	81,765,667	0	0	100.0
		30年度	62,889,316	62,889,316	0	0	100.0
		増 減	18,876,351	18,876,351	0	0	0.0
	民生費委託金	元年度	73,798	73,798	0	0	100.0
		30年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	73,798	73,798	0	0	皆増
	商工費委託金	元年度	3,672,000	3,672,000	0	0	100.0
		30年度	1,987,200	1,987,200	0	0	100.0
		増 減	1,684,800	1,684,800	0	0	0.0
	土木費委託金	元年度	11,253,000	11,253,000	0	0	100.0
		30年度	16,815,600	16,815,600	0	0	100.0
		増 減	△ 5,562,600	△ 5,562,600	0	0	0.0
	教育費委託金	元年度	4,456,324	4,456,324	0	0	100.0
		30年度	2,561,140	2,561,140	0	0	100.0
		増 減	1,895,184	1,895,184	0	0	0.0
	計	元年度	101,220,789	101,220,789	0	0	100.0
		30年度	84,253,256	84,253,256	0	0	100.0
		増 減	16,967,533	16,967,533	0	0	0.0

16款 財産収入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	85,807,000	91,431,889	90,175,498	1,256,391	105.1	98.6
30 年 度	78,121,000	79,789,838	79,106,666	683,172	101.3	99.1
比 較 増 減	7,686,000	11,642,051	11,068,832	573,219	3.8	△ 0.5
増 減 率	9.8	14.6	14.0	83.9	-	-

収入済額は90,175,498円で、執行率が105.1%、収入率が98.6%となっている。前年度と比較して11,069千円（14.0%）の増となっている。

また、収入未済額は1,256,391円で、前年度と比較して573千円（83.9%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産運用収入	財産貸付収入	元年度	51,276,989	50,020,598	0	1,256,391	97.5
		30年度	50,950,744	50,267,572	0	683,172	98.7
		増 減	326,245	△ 246,974	0	573,219	△ 1.2
	利及び配当金	元年度	2,843,843	2,843,843	0	0	100.0
		30年度	2,133,980	2,133,980	0	0	100.0
		増 減	709,863	709,863	0	0	0.0
	計	元年度	54,120,832	52,864,441	0	1,256,391	97.7
		30年度	53,084,724	52,401,552	0	683,172	98.7
		増 減	1,036,108	462,889	0	573,219	△ 1.0

財産貸付収入の収入済額の内訳は、土地貸付収入が30,709千円（前年度30,465千円）、建物貸付収入が1,622千円（前年度2,271千円）となっており、物品貸付収入の主なものは光ファイバー芯線貸付収入で17,223千円（前年度17,065千円）となっている。

また、収入未済額の内訳は、土地貸付収入が446千円（前年度642千円）、建物貸付収入が810千円（前年度41千円）である。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財産売払収入	不動産売払収入	元年度	21,624,619	21,624,619	0	0	100.0
		30年度	21,708,247	21,708,247	0	0	100.0
		増 減	△ 83,628	△ 83,628	0	0	0.0
	物産売払収入	元年度	15,683,800	15,683,800	0	0	100.0
		30年度	4,996,867	4,996,867	0	0	100.0
		増 減	10,686,933	10,686,933	0	0	0.0
	立木売払収入	元年度	2,638	2,638	0	0	100.0
		30年度	0	0	0	0	0.0
		増 減	2,638	2,638	0	0	皆増
	計	元年度	37,311,057	37,311,057	0	0	100.0
		30年度	26,705,114	26,705,114	0	0	100.0
		増 減	10,605,943	10,605,943	0	0	0.0

不動産売払収入の内訳は、土地売払収入が5,119千円（前年度2,193千円）、立木売払収入が16,505千円（前年度19,515千円）となっている。

17款 寄附金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	32,185,000	29,949,500	29,949,500	0	93.1	100.0
30 年 度	30,650,000	28,373,970	28,373,970	0	92.6	100.0
比 較 増 減	1,535,000	1,575,530	1,575,530	0	0.5	0.0
増 減 率	5.0	5.6	5.6	-	-	-

収入済額は29,949,500円で、執行率が93.1%、収入率が100.0%となっている。前年度と比較して、1,576千円（5.6%）の増である。

内訳は、一般寄附金が3件950千円、ふるさと寄附金が1,120件27,365千円、教育総務費寄附金が3件635千円、診療所寄附金が1件1,000千円となっている。

18款 繰入金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	1,870,297,000	1,869,123,382	1,869,123,382	0	99.9	100.0
30 年 度	2,040,316,000	2,039,276,273	2,039,276,273	0	99.9	100.0
比 較 増 減	△ 170,019,000	△ 170,152,891	△ 170,152,891	0	0.0	0.0
増 減 率	△ 8.3	△ 8.3	△ 8.3	-	-	-

収入済額は1,869,123,382円で、執行率が99.9%、収入率が100.0%となっている。前年度と比較して170,153千円（8.3%）の減となっており、主なものは財政調整基金繰入金1,357,148千円（前年度1,459,789千円）、減債基金繰入金400,000千円（前年度300,000千円）である。

内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
特別会計繰入金	国民健康保険	元年度	17,473,250	17,473,250	0	100.0
		30年度	150,561,631	150,561,631	0	100.0
		増 減	△ 133,088,381	△ 133,088,381	0	0.0
	介護保険	元年度	47,749,988	47,749,988	0	100.0
		30年度	63,419,115	63,419,115	0	100.0
		増 減	△ 15,669,127	△ 15,669,127	0	0.0
	七 座財産区	元年度	0	0	0	0.0
		30年度	11,658,600	11,658,600	0	100.0
		増 減	△ 11,658,600	△ 11,658,600	0	皆減
	坊 沢財産区	元年度	0	0	0	0.0
		30年度	354,000	354,000	0	100.0
		増 減	△ 354,000	△ 354,000	0	皆減
	栄財産区	元年度	500,000	500,000	0	100.0
		30年度	10,000,000	10,000,000	0	100.0
		増 減	△ 9,500,000	△ 9,500,000	0	0.0

特別会計繰入金（つづき）	米内沢財産区	元年度	971,398	971,398	0	0	100.0
		30年度	990,971	990,971	0	0	100.0
		増 減	△ 19,573	△ 19,573	0	0	0.0
	前 田財産区	元年度	1,493,557	1,493,557	0	0	100.0
		30年度	676,190	676,190	0	0	100.0
		増 減	817,367	817,367	0	0	0.0
	阿仁合財産区	元年度	7,711,296	7,711,296	0	0	100.0
		30年度	12,258,000	12,258,000	0	0	100.0
		増 減	△ 4,546,704	△ 4,546,704	0	0	0.0
	大阿仁財産区	元年度	3,843,487	3,843,487	0	0	100.0
		30年度	3,652,607	3,652,607	0	0	100.0
		増 減	190,880	190,880	0	0	0.0
	計	元年度	79,742,976	79,742,976	0	0	100.0
		30年度	253,571,114	253,571,114	0	0	100.0
		増 減	△ 173,828,138	△ 173,828,138	0	0	0.0

（単位：円、％）

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
基金繰入金	財 政 調 整 基 金	元年度	1, 357, 148, 000	1, 357, 148, 000	0	0	100. 0
		30年度	1, 459, 789, 000	1, 459, 789, 000	0	0	100. 0
		増 減	△ 102, 641, 000	△ 102, 641, 000	0	0	0. 0
	減 債 基 金	元年度	400, 000, 000	400, 000, 000	0	0	100. 0
		30年度	300, 000, 000	300, 000, 000	0	0	100. 0
		増 減	100, 000, 000	100, 000, 000	0	0	0. 0
	学校施 設整備 基 金	元年度	7, 204, 145	7, 204, 145	0	0	100. 0
		30年度	25, 316, 159	25, 316, 159	0	0	100. 0
		増 減	△ 18, 112, 014	△ 18, 112, 014	0	0	0. 0
	中山間 ふるさと 基金	元年度	20, 629, 400	20, 629, 400	0	0	100. 0
		30年度	600, 000	600, 000	0	0	100. 0
		増 減	20, 029, 400	20, 029, 400	0	0	0. 0
	ふるさ との森 整備基 金	元年度	4, 398, 861	4, 398, 861	0	0	100. 0
		30年度	0	0	0	0	0. 0
		増 減	4, 398, 861	4, 398, 861	0	0	皆増
	計	元年度	1, 789, 380, 406	1, 789, 380, 406	0	0	100. 0
		30年度	1, 785, 705, 159	1, 785, 705, 159	0	0	100. 0
		増 減	3, 675, 247	3, 675, 247	0	0	0. 0

19款 繰越金

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	533,323,000	533,323,414	533,323,414	0	100.0	100.0
30年度	602,721,000	602,720,873	602,720,873	0	100.0	100.0
比較増減	△ 69,398,000	△ 69,397,459	△ 69,397,459	0	0.0	0.0
増減率	△ 11.5	△ 11.5	△ 11.5	-	-	-

収入済額は533,323,414円で、執行率、収入率ともに100.0%となっており、前年度と比較して69,397千円（11.5%）の減である。

20款 諸収入

(単位：円、%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元年度	652,973,000	706,234,852	686,500,797	0	19,734,055	105.1	97.2
30年度	812,171,000	836,191,107	818,954,293	0	17,236,814	100.8	97.9
比較増減	△ 159,198,000	△ 129,956,255	△ 132,453,496	0	2,497,241	4.3	△ 0.7
増減率	△ 19.6	△ 15.5	△ 16.2	-	14.5	-	-

収入済額は686,500,797円で、執行率が105.1%、収入率が97.2%となっており、前年度と比較して132,453千円（16.2%）の減である。

収入未済額は19,734,055円で、前年度と比較して2,497千円（14.5%）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
延滞金	元年度	1,328,307	1,328,307	0	100.0
	30年度	1,417,369	1,417,369	0	100.0
	増減	△ 89,062	△ 89,062	0	0.0

(単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市預金 利子	元年度	96,651	96,651	0	100.0
	30年度	109,814	109,814	0	100.0
	増減	△ 13,163	△ 13,163	0	0.0

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
貸付金元利収入	民生費貸付金収入	元年度	11,124,347	3,861,755	0	7,262,592	34.7
		30年度	11,602,048	3,925,119	0	7,676,929	33.8
		増 減	△ 477,701	△ 63,364	0	△ 414,337	0.9
	衛生費貸付金収入	元年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		30年度	206,497	206,497	0	0	100.0
		増 減	0	0	0	0	0.0
	労働費貸付金収入	元年度	0	0	0	0	-
		30年度	40,003,956	40,003,956	0	0	100.0
		増 減	△ 40,003,956	△ 40,003,956	0	0	皆減
	商工費貸付金収入	元年度	204,026,274	204,026,274	0	0	100.0
		30年度	224,028,790	224,028,790	0	0	100.0
		増 減	△ 20,002,516	△ 20,002,516	0	0	0.0
	計	元年度	215,357,118	208,094,526	0	7,262,592	96.6
		30年度	275,841,291	268,164,362	0	7,676,929	97.2
		増 減	△ 60,484,173	△ 60,069,836	0	△ 414,337	△ 0.6

民生費貸付金収入の収入未済額の内訳は、高齢者住宅整備資金貸付金収入3,055千円、災害援護資金貸付金収入2,413千円、ひとり親家庭等住宅整備資金貸付金収入1,794千円となっている。

(単位：円、%)

区 分			調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
受託事業収入	総務費受託事業収入	元年度	522,521	522,521	0	0	100.0
		30年度	456,989	456,989	0	0	100.0
		増 減	65,532	65,532	0	0	0.0
	民生費受託事業収入	元年度	456,580	456,580	0	0	100.0
		30年度	946,320	946,320	0	0	100.0
		増 減	△ 489,740	△ 489,740	0	0	0.0
	衛生費受託事業収入	元年度	55,244,000	55,244,000	0	0	100.0
		30年度	34,431,000	34,431,000	0	0	100.0
		増 減	20,813,000	20,813,000	0	0	0.0
	農林水産業費受託事業収入	元年度	2,550,000	2,550,000	0	0	100.0
		30年度	2,965,000	2,965,000	0	0	100.0
		増 減	△ 415,000	△ 415,000	0	0	0.0
	消防費受託事業収入	元年度	107,063,000	107,063,000	0	0	100.0
		30年度	103,192,000	103,192,000	0	0	100.0
		増 減	3,871,000	3,871,000	0	0	0.0
	教育費受託事業収入	元年度	785,500	785,500	0	0	100.0
		30年度	614,200	614,200	0	0	100.0
		増 減	171,300	171,300	0	0	0.0
	計	元年度	166,621,601	166,621,601	0	0	100.0
		30年度	142,605,509	142,605,509	0	0	100.0
		増 減	24,016,092	24,016,092	0	0	0.0

受託事業収入の収入済額が前年度と比較して24,016千円の増となっているが、これは主に衛生費受託事業収入（し尿処理施設建設事業上小阿仁村分）の増によるものである。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
雑 入	元年度	322,831,175	310,359,712	0	12,471,463	96.1
	30年度	416,214,224	406,654,339	0	9,559,885	97.7
	増 減	△ 93,383,049	△ 96,294,627	0	2,911,578	△ 1.6

収入済額は310,359,712円で、収入率が96.1%となっている。

収入未済額の内訳は、生活保護費返還金7,605千円（前年度4,644千円）、米内沢病院清算収入2,896千円（前年度同額）、児童扶養手当返還金717千円（前年度738千円）、契約解除違約金401千円（前年度同額）、山村留学個人負担金378千円（前年度同額）、医療介護等本人負担返還金266千円（前年度151千円）、市営住宅修繕料192千円（前年度同額）、福祉医療費返還金12千円（前年度81千円）、あきたリフレッシュ学園個人負担金 4千円（前年度同額）である。

21款 市債

(単位：円、%)

区分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	収入未済額	執行率 C/A	収入率 C/B
元 年 度	3,080,300,000	2,878,500,000	2,878,500,000	0	93.4	100.0
30 年 度	2,361,300,000	2,090,700,000	2,090,700,000	0	88.5	100.0
比 較 増 減	719,000,000	787,800,000	787,800,000	0	4.9	0.0
増 減 率	30.4	37.7	37.7	-	-	-

収入済額は2,878,500,000円で、執行率が93.4%、収入率が100.0%となっており、前年度と比較して787,800千円（37.7%）の増となっている。増減の主な内容は、衛生債（し尿施設建設事業債）の増である。内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		収 入 済 額		増 減
		元年度	30年度	
総 務 債	過疎対策事業債	101,800,000	97,000,000	4,800,000
	臨時財政対策債	414,500,000	553,900,000	△ 139,400,000
	合併特例事業債	0	33,800,000	△ 33,800,000
民 生 債	過疎対策事業債	7,500,000	0	7,500,000
衛 生 債	合併特例事業債	971,100,000	325,500,000	645,600,000
	過疎対策事業債	25,800,000	126,700,000	△ 100,900,000
農林水産業債	過疎対策事業債	61,300,000	70,000,000	△ 8,700,000
	公共事業等債	61,300,000	0	61,300,000
	一般単独事業債	0	1,100,000	△ 1,100,000
商 工 債	過疎対策事業債	0	700,000	△ 700,000
土 木 債	公営住宅建設事業債	113,300,000	92,800,000	20,500,000
	一般単独事業債	1,800,000	8,400,000	△ 6,600,000
	合併特例事業債	31,800,000	0	31,800,000
	過疎対策事業債	706,500,000	275,200,000	431,300,000
	辺地対策事業債	0	75,000,000	△ 75,000,000
消 防 債	緊急防災・減災事業債	31,500,000	8,600,000	22,900,000
	過疎対策事業債	18,100,000	121,100,000	△ 103,000,000

教 育 債	合併特例事業債	4,300,000	0	4,300,000
	過疎対策事業債	306,900,000	159,600,000	147,300,000
	緊急防災・減災事業債	0	75,900,000	△ 75,900,000
災害復旧 事 業 債	農地農業用施設災害復旧事業債	5,700,000	7,800,000	△ 2,100,000
	公共土木施設災害復旧事業債	13,200,000	53,800,000	△ 40,600,000
	林業施設災害復旧事業債	2,100,000	3,800,000	△ 1,700,000
市 債 計		2,878,500,000	2,090,700,000	787,800,000

(2) 歳出

(一般会計歳出予算の執行状況)

科 目 (款)		予 算 額				
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予備費支出 及び 流用増減	計 A
1	議 会 費	192,010,000	△ 4,921,000	0	0	187,089,000
2	総 務 費	2,337,882,000	5,376,000	0	925,000	2,344,183,000
3	民 生 費	5,838,243,000	204,945,000	0	4,860,000	6,048,048,000
4	衛 生 費	3,562,929,000	62,957,000	0	0	3,625,886,000
5	労 働 費	23,531,000	△ 4,000,000	0	0	19,531,000
6	農林水産業費	1,042,089,000	△ 84,415,000	170,924,000	0	1,128,598,000
7	商 工 費	652,318,000	19,088,000	2,121,000	0	673,527,000
8	土 木 費	3,803,216,000	△ 483,720,000	388,242,000	0	3,707,738,000
9	消 防 費	1,058,329,000	20,041,000	0	0	1,078,370,000
10	教 育 費	2,378,610,000	△ 14,179,000	0	0	2,364,431,000
11	災 害 復 旧 費	44,713,000	△ 20,600,000	157,005,000	0	181,118,000
12	公 債 費	2,927,335,000	△ 118,000,000	0	0	2,809,335,000
13	諸 支 出 金	60,293,000	792,095,000	0	0	852,388,000
14	予 備 費	50,000,000	0	0	△ 5,785,000	44,215,000
合 計		23,971,498,000	374,667,000	718,292,000	0	25,064,457,000

(単位：円)

支出済額 B	構成比 (%)	執行率 B/A (%)	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	平成30年度 支出済額 D	対前年度比較 B-D
185,154,148	0.8	99.0	0	1,934,852	189,016,814	△ 3,862,666
2,289,422,375	9.7	97.7	0	54,760,625	2,107,904,552	181,517,823
5,825,451,146	24.6	96.3	0	222,596,854	5,923,792,317	△ 98,341,171
3,570,467,484	15.1	98.5	0	55,418,516	2,990,635,084	579,832,400
18,424,028	0.1	94.3	0	1,106,972	59,058,262	△ 40,634,234
1,076,879,307	4.5	95.4	12,750,000	38,968,693	1,324,953,144	△ 248,073,837
657,221,898	2.8	97.6	0	16,305,102	663,762,256	△ 6,540,358
2,963,521,972	12.5	79.9	683,634,000	60,582,028	2,657,537,724	305,984,248
1,060,104,909	4.5	98.3	0	18,265,091	1,284,198,866	△ 224,093,957
2,272,481,463	9.6	96.1	0	91,949,537	2,095,505,321	176,976,142
140,809,892	0.6	77.7	0	40,308,108	396,215,659	△ 255,405,767
2,807,479,957	11.8	99.9	0	1,855,043	2,844,355,886	△ 36,875,929
850,748,767	3.6	99.8	0	1,639,233	1,251,092,700	△ 400,343,933
0	0.0	0.0	0	44,215,000	0	0
23,718,167,346	100.0	94.6	696,384,000	649,905,654	23,788,028,585	△ 69,861,239

歳出予算の執行状況は上記のとおりであり、各款ごとの審査結果は、次のとおりである。

1款 議会費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	187,089,000	185,154,148	0	1,934,852	99.0
30 年 度	191,746,000	189,016,814	0	2,729,186	98.6
比 較 増 減	△ 4,657,000	△ 3,862,666	0	△ 794,334	0.4
増 減 率	△ 2.4	△ 2.0	-	△ 29.1	-

支出済額は185,154,148円で、前年度と比較して3,863千円（2.0%）の減となっている。

2款 総務費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	2,344,183,000	2,289,422,375	0	54,760,625	97.7
30 年 度	2,154,573,000	2,107,904,552	0	46,668,448	97.8
比 較 増 減	189,610,000	181,517,823	0	8,092,177	△ 0.1
増 減 率	8.8	8.6	-	17.3	-

支出済額は2,289,422,375円で、前年度と比較して181,518千円（8.6%）の増となっている。

増減の主な内容は、財産管理費が工事請負費の増（宮前町庁舎改修工事、森吉庁舎旧議会棟解体工事等）により129,414千円（82.4%）の増、地方交通対策費が負担金補助及び交付金の減（森吉山ウェルカムステーション整備事業補助金）により98,247千円（25.6%）の減、戸籍住民基本台帳費が委託費の増（コンビニ交付導入委託、戸籍総合システム機器更新事業委託等）により63,613千円（102.7%）の増となっている。

3款 民生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	6,048,048,000	5,825,451,146	0	222,596,854	96.3
30 年 度	6,115,208,000	5,923,792,317	0	191,415,683	96.9
比 較 増 減	△ 67,160,000	△ 98,341,171	0	31,181,171	△ 0.6
増 減 率	△ 1.1	△ 1.7	-	16.3	-

支出済額は5,825,451,146円で、前年度と比較して98,341千円（1.7%）の減となっている。

増減の主な内容は、老人福祉費が工事費、負担金補助及び交付金、扶助費（福祉の雪事業）の減により33,457千円（2.7%）の減、プレミアム付商品券事業により商品券事業費が26,205千円の皆増、児童措置費が扶助費の増により42,865千円（4.1%）の増、生活保護扶助費が89,560千円（25.1%）の減となっている。

4款 衛生費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
元 年 度	3,625,886,000	3,570,467,484	0	55,418,516	98.5
30 年 度	3,033,361,000	2,990,635,084	0	42,725,916	98.6
比 較 増 減	592,525,000	579,832,400	0	12,692,600	△ 0.1
増 減 率	19.5	19.4	-	29.7	-

支出済額は3,570,467,484円で、前年度と比較して579,832千円（19.4%）の増となっている。

増減の主な内容は、し尿処理費がし尿処理施設建設工事等により728,175千円（150.4%）の増、クリーンリサイクルセンター費が工事費の減（遮水シート更新工事等）により103,983千円（25.9%）の減となっている。

また、水道費が101,611千円（19.2%）の減、病院事業費が42,161千円（5.3%）の増、診療所費が22,567千円（11.5%）の増となっている。

5款 労働費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
元 年 度	19,531,000	18,424,028	0	1,106,972	94.3
30 年 度	60,062,000	59,058,262	0	1,003,738	98.3
比 較 増 減	△ 40,531,000	△ 40,634,234	0	103,234	△ 4.0
増 減 率	△ 67.5	△ 68.8	-	10.3	-

支出済額は18,424,028円で、前年度と比較して40,634千円（68.8%）の減となっている。

増減の主な内容は、労働諸費が労働金庫預託金の廃止により40,500千円（70.9%）の減となっている。

6款 農林水産業費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
元 年 度	1,128,598,000	1,076,879,307	12,750,000	38,968,693	95.4
30 年 度	1,531,703,000	1,324,953,144	170,924,000	35,825,856	86.5
比 較 増 減	△ 403,105,000	△ 248,073,837	△ 158,174,000	3,142,837	8.9
増 減 率	△ 26.3	△ 18.7	△ 92.5	8.8	-

支出済額は1,076,879,307円で、前年度と比較して248,074千円（18.7%）の減となっている。

増減の主な内容は、畜産業費が畜産・酪農収益力強化整備等対策事業補助金等の減により278,636千円（95.8%）の減、農地費が農地集積加速化基盤整備事業負担金の増により54,750千円（20.9%）の増、林業施設管理費が林業研修センター解体工事の減により248,074千円（81.6%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、アフリカ豚コレラ侵入防止対策緊急支援事業11,250千円、農地集積加速化基盤整備事業1,100千円、水田畑地化基盤整備事業400千円である。

7款 商工費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
元 年 度	673,527,000	657,221,898	0	16,305,102	97.6
30 年 度	685,307,000	663,762,256	2,121,000	19,423,744	96.9
比 較 増 減	△ 11,780,000	△ 6,540,358	△ 2,121,000	△ 3,118,642	0.7
増 減 率	△ 1.7	△ 1.0	皆減	△ 16.1	-

支出済額は657,221,898円で、前年度と比較して6,540千円（1.0%）の減となっている。

増減の主な内容は、商工振興費が商工中金預託金の廃止等により31,791千円（12.8%）の減、企業誘致対策費が雇用奨励金（補助金）の減により4,409千円（33.5%）の減、観光施設費が工事請負費の増（クウンス森吉湯ポンプ更新工事、道の駅あに空調設備取替工事等）により37,668千円（28.5%）の増、森吉山スキー場開発対策費が修繕料（阿仁スキー場第2ロマンスリフト支柱修繕等）の減により4,899千円（16.7%）の減となっている。

8款 土木費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A
元 年 度	3,707,738,000	2,963,521,972	683,634,000	60,582,028	79.9
30 年 度	3,077,453,000	2,657,537,724	388,242,000	31,673,276	86.4
比 較 増 減	630,285,000	305,984,248	295,392,000	28,908,752	△ 6.5
増 減 率	20.5	11.5	76.1	91.3	-

支出済額は2,963,521,972円で、前年度と比較して305,984千円（11.5%）の増となっている。

増減の主な内容は、防災対策事業費が橋梁補修工事の増により331,732千円（112.9%）の増、道路新設改良費が道路改良工事の増により132,987千円（54.3%）の増、都市計画総務費が都市計画図修正業務委託の増により57,692千円（88.9%）の増、道路維持費が除雪委託、舗装維持工事等の減により161,933千円（18.5%）の減となっている。

翌年度への繰越事業は、道路維持事業50,800千円、防災・安全交付金事業617,898千円、急傾斜地崩壊対策事業7,845千円、河川維持事業7,091千円である。

なお、記録的な少雪となった今冬の除雪費は326,533千円で、前年度と比較して116,106千円（26.2%）の減となっている。内訳は、降雪の有無にかかわらず要する固定的な費用169,750千円（前年度は162,177千円）、降雪に伴って要する出動費等の費用156,783千円（前年度は280,462千円）となっており、地区別の状況については、次の表のとおりである。

区 分	最大積雪深			除雪車 出動回数	除雪費（千円）		
					元年度	30年度	増 減
鷹 巣 地 区	鷹 巣	24cm	(2/7)	3	95,845	158,263	△ 62,418
	七日市	不明		5			
合 川 地 区		不明		16	64,828	76,855	△ 12,027
森 吉 地 区		35cm	(1/6)	17	92,797	116,961	△ 24,164
阿 仁 地 区	阿仁合	73cm	(2/9)	21	73,063	90,560	△ 17,497
	比立内	137cm	(2/9)	39			
計				101	326,533	442,639	△ 116,106

9款 消防費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	1, 078, 370, 000	1, 060, 104, 909	0	18, 265, 091	98. 3
30 年 度	1, 299, 250, 000	1, 284, 198, 866	0	15, 051, 134	98. 8
比 較 増 減	△ 220, 880, 000	△ 224, 093, 957	0	3, 213, 957	△ 0. 5
増 減 率	△ 17. 0	△ 17. 5	-	21. 4	-

支出済額は1, 060, 104, 909円で、前年度と比較して224, 094千円（17. 5%）の減となっている。

増減の主な内容は、常備消防費が備品購入費の減（災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車2台の更新（森吉分署、合川分署））により85, 622千円（8. 8%）の減、消防施設費が備品購入費の増（消防団車両の更新）により10, 794千円（20. 6%）の増、災害対策費が備品購入費の減（前年度防災ラジオを8, 340台購入（今年度1, 000台購入））により148, 472千円（78. 5%）の減となっている。

10款 教育費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	2, 364, 431, 000	2, 272, 481, 463	0	91, 949, 537	96. 1
30 年 度	2, 166, 377, 000	2, 095, 505, 321	0	70, 871, 679	96. 7
比 較 増 減	198, 054, 000	176, 976, 142	0	21, 077, 858	△ 0. 6
増 減 率	9. 1	8. 4	-	29. 7	-

支出済額は2, 272, 481, 463円で、前年度と比較して176, 976千円（8. 4%）の増となっている。

増減の主な内容は、遠距離通学費が備品購入費の増（スクールバス）により13, 831千円（23. 7%）の増、小学校教育振興費が備品購入費の増（教師用教科書・指導書）により10, 786千円（30. 5%）の増、小学校建設費が鷹巣南中（統合小学校）学校大規模改造事業（校舎等改造工事設計・調査業務委託等）などにより19, 010千円の皆増、中学校建設費が鷹巣中学校大規模改造事業により415, 058千円の皆増、また、大型の普通建設事業の終了等により、中学校管理費が52, 000千円（25. 9%）の減、公民館費が91, 200千円（51. 1%）の減、ふれあいプラザ費が77, 650千円（66. 2%）の減、保健体育施設費が37, 090千円（29. 2%）の減となっている。

11款 災害復旧費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A- (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	181, 118, 000	140, 809, 892	0	40, 308, 108	77. 7
30 年 度	566, 767, 000	396, 215, 659	157, 005, 000	13, 546, 341	69. 9
比 較 増 減	△ 385, 649, 000	△ 255, 405, 767	△ 157, 005, 000	26, 761, 767	7. 8
増 減 率	△ 68. 0	△ 64. 5	皆減	197. 6	-

支出済額は140, 809, 892円で、前年度と比較して255, 406千円（64. 5%）の減となっている。

現年災はなく、すべて前年度からの繰越事業である。

12款 公債費

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	2,809,335,000	2,807,479,957	0	1,855,043	99.9
30 年 度	2,846,922,000	2,844,355,886	0	2,566,114	99.9
比 較 増 減	△ 37,587,000	△ 36,875,929	0	△ 711,071	0.0
増 減 率	△ 1.3	△ 1.3	-	△ 27.7	-

支出済額は2,807,479,957円で、前年度と比較して36,876千円（1.3%）の減となっている。

このうち元金は、通常償還分2,421,224千円と繰上償還分253,259千円の合計2,674,483千円となっている。

増減の内容は、元金が3,114千円（0.1%）の減、利子が29,071千円（18.2%）の減、公債諸費が4,690千円（70.9%）の減である。

13款 諸支出金

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A - (B+C)	執行率 B/A
元 年 度	852,388,000	850,748,767	0	1,639,233	99.8
30 年 度	1,251,327,000	1,251,092,700	0	234,300	100.0
比 較 増 減	△ 398,939,000	△ 400,343,933	0	1,404,933	△ 0.2
増 減 率	△ 31.9	△ 32.0	-	599.6	-

支出済額は850,748,767円で、前年度と比較して400,344千円（32.0%）の減となっている。

増減の主な内容は、財政調整基金積立金が187,588千円（21.4%）の減、減債基金積立金が361,099千円（99.4%）の減、学校施設整備基金積立金が100,010千円の増、森林経営管理基金が26,737千円で皆増となっている。

14款 予備費

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	充 用 額 B	不 用 額 A - B	執行率 B/A
元 年 度	50,000,000	5,785,000	44,215,000	11.6
30 年 度	50,000,000	20,140,000	29,860,000	40.3
比 較 増 減	0	△ 14,355,000	14,355,000	△ 28.7
増 減 率	-	△ 71.3	48.1	-

予備費の予算額は50,000,000円で、充用額は5,785,000円となっている。

充用額の内容は次のとおりである。

(単位：円)

款	項	目		節	充 用 額	説 明
2	1	6	財 産 管 理 費	22	925,000	産業会館屋根コンクリート塊落下事故に係る損害賠償のため
3	1	3	障害者福祉費	15	4,860,000	フードセンターたかのす給湯設備の故障による緊急工事実施のため
合 計				2件	5,785,000	

4. 特別会計の概況

(1) 国民健康保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	3,367,699,000	3,304,750,248	3,295,272,361	9,477,887	98.1	97.8
30 年 度	3,932,700,000	3,909,293,076	3,869,295,769	39,997,307	99.4	98.4
比 較 増 減	△ 565,001,000	△ 604,542,828	△ 574,023,408	△ 30,519,420	△ 1.3	△ 0.6
増 減 率	△ 14.4	△ 15.5	△ 14.8	△ 76.3	-	-

決算額は、歳入3,304,750,248円、歳出3,295,272,361円、歳入歳出差引額9,477,887円となっている。前年度と比較して、歳入が604,543千円（15.5%）の減、歳出が574,023千円（14.8%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
国民健康保険税	522,585,000	635,169,209	530,145,125	18,556,560	86,467,524	83.5
使用料及び手数料	300,000	228,000	228,000	0	0	100.0
県 支 出 金	2,487,860,000	2,426,348,791	2,426,348,791	0	0	100.0
財 産 収 入	54,000	53,024	53,024	0	0	100.0
繰 入 金	311,737,000	302,352,443	302,352,443	0	0	100.0
繰 越 金	39,997,000	39,997,307	39,997,307	0	0	100.0
諸 収 入	3,951,000	4,448,558	4,448,558	0	0	100.0
国 庫 補 助 金	1,215,000	1,177,000	1,177,000	0	0	100.0
合 計	3,367,699,000	3,409,774,332	3,304,750,248	18,556,560	86,467,524	96.9

国民健康保険税は530,145千円となっている。前年度と比較して42,096千円（7.4%）の減である。また、不納欠損額は7,093千円の増、収入未済額は14,907千円の減となっている。一般会計繰入金は302,352千円で、前年度と比較して3,536千円（1.2%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	65,887,000	64,624,981	0	1,262,019	98.1
保 険 給 付 費	2,392,338,000	2,323,783,869	0	68,554,131	97.1
国民健康保険事業 費 納 付 金	771,210,000	771,206,453	0	3,547	100.0
共同事業拠出金	3,000	700	0	2,300	23.3
保 健 事 業 費	28,590,000	27,322,546	0	1,267,454	95.6
基 金 積 立 金	36,627,000	36,627,000	0	0	100.0
諸 支 出 金	73,044,000	71,706,812	0	1,337,188	98.2
合 計	3,367,699,000	3,295,272,361	0	72,426,639	97.8

諸支出金には、国保事業連合会算定誤りによる高額医療費共同事業及び保険財政共同安定化事業の返還金68,993千円が含まれている。

(2) 国民健康保険合川診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	174,378,000	168,003,820	168,003,820	0	96.3	96.3
30 年 度	188,442,000	178,811,909	178,811,909	0	94.9	94.9
比 較 増 減	△ 14,064,000	△ 10,808,089	△ 10,808,089	0	1.4	1.4
増 減 率	△ 7.5	△ 6.0	△ 6.0	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに168,003,820円、歳入歳出差引額0円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに10,808千円（6.0%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	110,410,000	117,941,132	117,941,132	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,316,000	1,203,374	1,203,374	0	0	100.0
繰 入 金	62,619,000	48,824,295	48,824,295	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	32,000	35,019	35,019	0	0	100.0
合 計	174,378,000	168,003,820	168,003,820	0	0	100.0

診療収入は117,941千円となっている。前年度と比較して2,020千円（1.7%）の減である。一般会計繰入金は48,824千円で、前年度と比較して8,967千円（15.5%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	94,322,000	91,956,729	0	2,365,271	97.5
医 業 費	79,056,000	76,047,091	0	3,008,909	96.2
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	174,378,000	168,003,820	0	6,374,180	96.3

(3)介護保険特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	5,722,008,000	5,649,655,979	5,521,377,842	128,278,137	98.7	96.5
30 年 度	5,845,690,000	5,728,296,793	5,492,252,709	236,044,084	98.0	94.0
比 較 増 減	△ 123,682,000	△ 78,640,814	29,125,133	△ 107,765,947	0.7	2.5
増 減 率	△ 2.1	△ 1.4	0.5	△ 45.7	-	-

決算額は、歳入5,649,655,979円、歳出5,521,377,842円、歳入歳出差引額128,278,137円となっている。前年度と比較して、歳入が78,641千円（1.4%）の減、歳出が29,125千円（0.5%）の増である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
保 険 料	922,496,000	953,027,545	936,397,563	1,593,845	15,036,137	98.3
使用料及び手数料	51,000	62,300	62,300	0	0	100.0
国 庫 支 出 金	1,465,146,000	1,438,557,469	1,438,557,469	0	0	100.0
支 払 基 金 交 付 金	1,428,748,000	1,370,854,000	1,370,854,000	0	0	100.0
県 支 出 金	748,735,000	747,069,209	747,069,209	0	0	100.0
財 産 収 入	118,000	117,603	117,603	0	0	100.0
繰 入 金	919,026,000	918,462,474	918,462,474	0	0	100.0
繰 越 金	236,045,000	236,044,084	236,044,084	0	0	100.0
諸 収 入	1,643,000	2,868,783	2,091,277	777,506	0	72.9
合 計	5,722,008,000	5,667,063,467	5,649,655,979	2,371,351	15,036,137	99.7

保険料は936,398千円となっている。前年度と比較して28,599千円（3.0%）の減である。また、不納欠損額は3,195千円の減、収入未済額は1,246千円の増となっている。一般会計繰入金は825,978千円で、前年度と比較して21,803千円（2.7%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	79,627,000	78,106,041	0	1,520,959	98.1
保 険 給 付 費	5,194,689,000	5,014,386,305	0	180,302,695	96.5
地域支援事業費	209,491,000	191,929,719	0	17,561,281	91.6
基 金 積 立 金	77,754,000	77,717,575	0	36,425	100.0
諸 支 出 金	159,447,000	159,238,202	0	208,798	99.9
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	5,722,008,000	5,521,377,842	0	200,630,158	96.5

(4)介護サービス事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	13,570,000	13,393,758	13,393,758	0	98.7	98.7
30 年 度	29,794,000	28,871,858	28,871,858	0	96.9	96.9
比 較 増 減	△ 16,224,000	△ 15,478,100	△ 15,478,100	0	1.8	1.8
増 減 率	△ 54.5	△ 53.6	△ 53.6	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに13,393,758円となっている。前年度と比較して15,478千円（53.6%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
サービス収入	1,560,000	6,360,420	1,746,200	0	4,614,220	27.5
繰 入 金	12,007,000	11,647,558	11,647,558	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	2,000	0	0	0	0	-
合 計	13,570,000	18,007,978	13,393,758	0	4,614,220	74.4

サービス収入の収入未済額4,614千円は介護サービス利用料（滞納繰越分）で、前年度と比較して262千円（5.4%）の減となっている。

一般会計繰入金は11,648千円で、前年度と比較して70千円（0.6%）の増である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
サービス事業費	1,559,000	1,484,200	0	74,800	95.2
公 債 費	11,911,000	11,909,558	0	1,442	100.0
予 備 費	100,000	0	0	100,000	0.0
合 計	13,570,000	13,393,758	0	176,242	98.7

(5) 農業集落排水事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	360,718,000	357,479,356	343,326,356	14,153,000	99.1	95.2
30 年 度	370,532,000	366,018,947	366,018,947	0	98.8	98.8
比 較 増 減	△ 9,814,000	△ 8,539,591	△ 22,692,591	14,153,000	0.3	△ 3.6
増 減 率	△ 2.6	△ 2.3	△ 6.2	-	-	-

決算額は、歳入357,479,356円、歳出343,326,356円、歳入歳出差引額14,153,000円となっている。前年度と比較して、歳入が8,540千円（2.3%）の減、歳出が22,693千円（6.2%）の減である。

本特別会計決算は3月31日をもって収支を打ち切り、残余の事務は新設の下水道事業会計（地方公営企業法一部適用）に承継された。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	74,094,000	76,078,621	71,751,267	0	4,327,354	94.3
繰 入 金	221,423,000	220,328,089	220,328,089	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	200,000	200,000	0	0	100.0
市 債	65,200,000	65,200,000	65,200,000	0	0	100.0
合 計	360,718,000	361,806,710	357,479,356	0	4,327,354	98.8

農業集落排水施設使用料は71,702千円となっている。前年度と比較して829千円（1.1%）の減である。また、不納欠損額は103千円の減、収入未済額は1,034千円の増となっている。一般会計繰入金は220,328千円（基準内183,464千円、基準外36,864千円）で、前年度と比較して1,190千円（0.5%）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	111,973,000	95,716,143	0	16,256,857	85.5
農業集落排水事業費	2,186,000	2,051,520	0	134,480	93.8
公 債 費	245,559,000	245,558,693	0	307	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	360,718,000	343,326,356	0	17,391,644	95.2

下水道事業会計に承継された未払金は、14,762千円となっている。

(6) 下水道事業特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	2,278,841,000	2,203,740,968	2,171,700,323	32,040,645	96.7	95.3
30 年 度	1,987,445,000	1,826,614,181	1,820,178,181	6,436,000	91.9	91.6
比 較 増 減	291,396,000	377,126,787	351,522,142	25,604,645	4.8	3.7
増 減 率	14.7	20.6	19.3	397.8	-	-

決算額は、歳入2,203,740,968円、歳出2,171,700,323円、歳入歳出差引額32,040,645円となっている。前年度と比較して、歳入が377,127千円（20.6%）の増、歳出が351,522千円（19.3%）の増である。

本特別会計決算は3月31日をもって収支を打ち切り、残余の事務は新設の下水道事業会計（地方公営企業法一部適用）に承継された。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
分担金及び負担金	30,280,000	50,368,990	40,555,841	0	9,813,149	80.5
使用料及び手数料	207,660,000	218,104,858	208,238,966	0	9,865,892	95.5
国庫支出金	495,549,000	495,549,000	459,549,000	0	36,000,000	92.7
繰 入 金	716,414,000	686,060,523	686,060,523	0	0	100.0
諸 収 入	2,000	14,200,638	14,200,638	0	0	100.0
市 債	822,500,000	788,700,000	788,700,000	0	0	100.0
繰 越 金	6,436,000	6,436,000	6,436,000	0	0	100.0
合 計	2,278,841,000	2,259,420,009	2,203,740,968	0	55,679,041	97.5

分担金及び負担金の収入済額は40,556千円となっている。前年度と比較して7,378千円（22.2%）の増である。また、不納欠損額は760千円の減、収入未済額は1,370千円の増となっている。

下水道使用料は206,827千円となっている。前年度と比較して1,393千円（0.7%）の増である。また、不納欠損額は439千円の減、収入未済額は1,648千円の増となっている。

一般会計繰入金は686,061千円（基準内657,198千円、基準外28,863千円）で、前年度と比較して16,235千円（2.3%）の減である。

また、諸収入14,201千円は、消費税還付金及びリサイクル資源売払代金である。

2) 歳出

（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	243,851,000	214,230,514	0	29,620,486	87.9
下水道事業費	1,156,343,000	1,080,824,036	67,000,000	8,518,964	93.5
公 債 費	876,647,000	876,645,773	0	1,227	100.0
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
合 計	2,278,841,000	2,171,700,323	67,000,000	40,140,677	95.3

下水道事業会計に承継された未払金は、27,107千円となっている。

(7) 特定地域生活排水処理事業特別会計

決算の概要

（単位：円、%）

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	22,279,000	21,380,521	13,457,521	7,923,000	96.0	60.4
30 年 度	22,708,000	21,753,747	21,753,747	0	95.8	95.8
比 較 増 減	△ 429,000	△ 373,226	△ 8,296,226	7,923,000	0.2	△ 35.4
増 減 率	△ 1.9	△ 1.7	△ 38.1	-	-	-

決算額は、歳入21,380,521円、歳出13,457,521円、歳入歳出差引額7,923,000円となっている。前年度と比較して、歳入が373千円（1.7%）の減、歳出が8,296千円（38.1%）の減である。

本特別会計決算は3月31日をもって収支を打ち切り、残余の事務は新設の下水道事業会計（地方公営企業法一部適用）に承継された。

予算の執行状況

1) 歳入

（単位：円、%）

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
使用料及び手数料	8,589,000	8,532,530	8,500,025	0	32,505	99.6
繰 入 金	13,689,000	12,880,496	12,880,496	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	22,279,000	21,413,026	21,380,521	0	32,505	99.8

浄化槽使用料は8,495千円となっている。前年度と比較して13千円（0.2％）の増である。収入未済額は6千円の増となっている。一般会計繰入金は12,880千円（基準内4,237千円、基準外8,643千円）で、前年度と比較して386千円（2.9％）の減である。

2) 歳出

(単位：円、％)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	18,041,000	9,219,705	0	8,821,295	51.1
公 債 費	4,238,000	4,237,816	0	184	100.0
合 計	22,279,000	13,457,521	0	8,821,479	60.4

下水道事業会計に承継された未払金は、7,927千円となっている。

(8)後期高齢者医療特別会計

決算の概要

(単位：円、％)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	435,439,000	435,089,967	434,006,320	1,083,647	99.9	99.7
30 年 度	440,373,000	437,267,578	436,708,131	559,447	99.3	99.2
比 較 増 減	△ 4,934,000	△ 2,177,611	△ 2,701,811	524,200	0.6	0.5
増 減 率	△ 1.1	△ 0.5	△ 0.6	93.7	-	-

決算額は、歳入435,089,967円、歳出434,006,320円、歳入歳出差引額1,083,647円となっている。前年度と比較して、歳入が2,178千円（0.5％）の減、歳出が2,702千円（0.6％）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、％)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療 保 険 料	291,537,000	293,521,400	292,536,300	119,400	865,700	99.7
使用料及び手数料	51,000	31,900	31,900	0	0	100.0
繰 入 金	141,691,000	141,132,281	141,132,281	0	0	100.0
繰 越 金	560,000	559,447	559,447	0	0	100.0
諸 収 入	1,600,000	830,039	830,039	0	0	100.0
合 計	435,439,000	436,075,067	435,089,967	119,400	865,700	99.8

後期高齢者医療保険料は292,536千円となっている。前年度と比較して9,697千円（3.4％）の増である。また、不納欠損額は33千円の増、収入未済額は237千円の増となっている。一般会計繰入金141,132千円で、前年度と比較して12,079千円（7.9％）の減である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	2,888,000	2,473,817	0	414,183	85.7
後期高齢者医療 広域連合納付金	431,450,000	431,362,903	0	87,097	100.0
諸 支 出 金	1,101,000	169,600	0	931,400	15.4
合 計	435,439,000	434,006,320	0	1,432,680	99.7

(9) 阿仁診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	573,328,000	563,835,043	563,835,043	0	98.3	98.3
30 年 度	255,335,000	251,223,961	251,223,961	0	98.4	98.4
比 較 増 減	317,993,000	312,611,082	312,611,082	0	△ 0.1	△ 0.1
増 減 率	124.5	124.4	124.4	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに563,835,043円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに312,611千円（124.4%）の増である。

増減の主な内容は、阿仁診療所改築事業により、歳入歳出が増となっている。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	110,962,000	111,545,289	111,545,289	0	0	100.0
使用料及び手数料	1,025,000	1,117,178	1,117,178	0	0	100.0
国庫支出金	20,655,000	20,655,000	20,655,000	0	0	100.0
県 支 出 金	273,000	273,000	273,000	0	0	100.0
繰 入 金	118,789,000	108,020,788	108,020,788	0	0	100.0
諸 収 入	1,124,000	1,723,788	1,723,788	0	0	100.0
市 債	320,500,000	320,500,000	320,500,000	0	0	100.0
合 計	573,328,000	563,835,043	563,835,043	0	0	100.0

診療収入は111,545千円となっている。前年度と比較して7,940千円（6.6%）の減である。

一般会計繰入金は108,021千円で、前年度と比較して15,275千円（16.4%）の増である。

また、市債320,500千円は過疎対策事業債である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	481,861,000	477,667,702	0	4,193,298	99.1
医 業 費	86,950,000	82,651,406	0	4,298,594	95.1
公 債 費	3,517,000	3,515,935	0	1,065	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	573,328,000	563,835,043	0	9,492,957	98.3

診療所改築事業分は、総務費のうち308,177千円（設計監理委託13,580千円、工事請負費287,092千円、備品購入費7,365千円等）、医業費のうち備品購入費50,682千円の合計358,859千円である。

(10) 米内沢診療所特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算執行率	
					歳 入	歳 出
元 年 度	249,486,000	241,625,794	241,625,794	0	96.8	96.8
30 年 度	252,041,000	245,966,058	245,966,058	0	97.6	97.6
比 較 増 減	△ 2,555,000	△ 4,340,264	△ 4,340,264	0	△ 0.8	△ 0.8
増 減 率	△ 1.0	△ 1.8	△ 1.8	-	-	-

決算額は、歳入歳出ともに241,625,794円となっている。前年度と比較して、歳入歳出ともに4,340千円（1.8%）の減である。

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
診 療 収 入	146,352,000	146,751,928	146,751,928	0	0	100.0
使用料及び手数料	485,000	519,300	519,300	0	0	100.0
繰 入 金	70,600,000	62,358,176	62,358,176	0	0	100.0
諸 収 入	249,000	196,390	196,390	0	0	100.0
市 債	31,800,000	31,800,000	31,800,000	0	0	100.0
合 計	249,486,000	241,625,794	241,625,794	0	0	100.0

診療収入は146,752千円となっている。前年度と比較して10,387千円（6.6%）の減である。
一般会計繰入金は62,358千円で、前年度と比較して16,258千円（35.3%）の増である。
また、市債31,800千円は過疎対策事業債である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総 務 費	172,625,000	169,817,396	0	2,807,604	98.4
医 業 費	62,069,000	58,018,275	0	4,050,725	93.5
公 債 費	13,792,000	13,790,123	0	1,877	100.0
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	249,486,000	241,625,794	0	7,860,206	96.8

医業費のうち備品購入費（医療機器更新等）は32,022千円である。

(11)財産区特別会計

決算の概要

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算執行率	
						歳入	歳出
A	坊 沢	2,898,000	52,934,496	526,688	52,407,808	1,826.6	18.2
B	綴 子	8,808,000	106,948,568	410,670	106,537,898	1,214.2	4.7
C	栄	1,296,000	30,358,168	1,083,763	29,274,405	2,342.5	83.6
D	沢 口	2,000	1,981,521	0	1,981,521	99,076.1	0.0
E	七 日 市	749,000	26,393,259	420,932	25,972,327	3,523.8	56.2
F	米 内 沢	20,648,000	73,482,233	19,204,899	54,277,334	355.9	93.0
G	前 田	19,775,000	155,813,490	19,442,420	136,371,070	787.9	98.3
H	阿 仁 合	9,063,000	8,891,283	8,891,283	0	98.1	98.1
I	大 阿 仁	9,079,000	8,874,494	8,874,494	0	97.7	97.7
合 計 (9)		72,318,000	465,677,512	58,855,149	406,822,363	643.9	81.4

A 坊沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	2,318,000	2,317,501	2,317,501	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	50,037,582	50,037,582	0	0	100.0
諸 収 入	579,000	579,413	579,413	0	0	100.0
合 計	2,898,000	52,934,496	52,934,496	0	0	100.0

収入総額は52,934千円で、前年度と比較して1,950千円（3.8%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	470,000	412,313	0	57,687	87.7
財 産 管 理 費	393,000	114,375	0	278,625	29.1
諸 支 出 費	0	0	0	0	0.0
予 備 費	2,035,000	0	0	2,035,000	0.0
合 計	2,898,000	526,688	0	2,371,312	18.2

支出総額は527千円で、前年度と比較して421千円（44.4%）の減となっている。

B 綴子財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	8,578,000	8,582,704	8,582,704	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	98,138,387	98,138,387	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 入 金	228,000	227,477	227,477	0	0	100.0
合 計	8,808,000	106,948,568	106,948,568	0	0	100.0

収入総額は106,949千円で、前年度と比較して8,318千円（8.4%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	470,000	410,670	0	59,330	87.4
総 務 費	265,000	0	0	265,000	0.0
予 備 費	8,073,000	0	0	8,073,000	0.0
合 計	8,808,000	410,670	0	8,397,330	4.7

支出総額は411千円で、前年度と比較して82千円（16.6%）の減となっている。

C 栄財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	66,000	94,026	94,026	0	0	100.0
繰 越 金	1,229,000	30,264,142	30,264,142	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	1,296,000	30,358,168	30,358,168	0	0	100.0

収入総額は30,358千円で、前年度と比較して10,751千円（26.2%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	469,000	421,338	0	47,662	89.8
総 務 費	326,000	162,425	0	163,575	49.8
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
諸 支 出 金	500,000	500,000	0	0	100.0
合 計	1,296,000	1,083,763	0	212,237	83.6

諸支出金500千円は鷹巣東小学校140周年記念事業に伴う一般会計繰出金である。

D 沢口財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0	-
繰 越 金	1,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0
合 計	2,000	1,981,521	1,981,521	0	0	100.0

収入総額は1,982千円で、前年度と同額である。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総 務 費	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	2,000	0	0	2,000	0.0

前年度同様、支出総額は0円となっている。

E 七日市財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	5,000	28,980	28,980	0	0	100.0
繰 越 金	743,000	26,364,279	26,364,279	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	749,000	26,393,259	26,393,259	0	0	100.0

収入総額は26,393千円で、前年度と比較して521千円（1.9%）の減となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	483,000	420,932	0	62,068	87.1
総 務 費	265,000	0	0	265,000	0.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	749,000	420,932	0	328,068	56.2

支出総額は421千円で、前年度と比較して129千円（23.5%）の減となっている。

F 米内沢財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	8,410,000	8,410,813	8,410,813	0	0	100.0
繰 入 金	9,404,000	9,162,376	9,162,376	0	0	100.0
繰 越 金	2,503,000	55,578,751	55,578,751	0	0	100.0
諸 収 入	331,000	330,293	330,293	0	0	100.0
合 計	20,648,000	73,482,233	73,482,233	0	0	100.0

収入総額は73,482千円で、前年度と比較して13,039千円（21.6%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	414,000	346,872	0	67,128	83.8
総 務 費	566,000	462,000	0	104,000	81.6
財 産 費	16,009,000	14,741,097	0	1,267,903	92.1
諸 支 出 金	3,658,000	3,654,930	0	3,070	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	20,648,000	19,204,899	0	1,443,101	93.0

支出総額は19,205千円で、前年度と比較して14,340千円（294.8%）の増となっている。

G 前田財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	1,752,000	1,759,395	1,759,395	0	0	100.0
繰 入 金	9,553,000	8,538,336	8,538,336	0	0	100.0
繰 越 金	8,144,000	145,189,947	145,189,947	0	0	100.0
諸 収 入	326,000	325,812	325,812	0	0	100.0
合 計	19,775,000	155,813,490	155,813,490	0	0	100.0

収入総額は155,813千円で、前年度と比較して8,936千円（6.1%）の増となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	414,000	346,988	0	67,012	83.8
総 務 費	284,000	113,214	0	170,786	39.9
財 産 費	17,000,000	16,907,615	0	92,385	99.5
諸 支 出 金	2,076,000	2,074,603	0	1,397	99.9
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	19,775,000	19,442,420	0	332,580	98.3

支出総額は19,442千円で、前年度と比較して17,755千円（1,052.2%）の増となっている。

H 阿仁合財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	3,099,000	3,228,507	3,099,254	0	129,253	96.0
繰 入 金	5,799,000	5,627,670	5,627,670	0	0	100.0
繰 越 金	164,000	164,359	164,359	0	0	100.0
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	9,063,000	9,020,536	8,891,283	0	129,253	98.6

収入総額は8,891千円で、前年度と比較して12,120千円（57.7%）の減となっている。財産収入の収入未済額129千円は、土地貸付収入（滞納繰越分）である。

また、繰入金5,628千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は12,584千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	486,000	415,987	0	70,013	85.6
総 務 費	802,000	764,000	0	38,000	95.3
財 産 費	61,000	0	0	61,000	0.0
諸 支 出 金	7,713,000	7,711,296	0	1,704	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	9,063,000	8,891,283	0	171,717	98.1

支出総額は8,891千円で、前年度と比較して11,955千円（57.3%）の減となっている。

I 大阿仁財産区

予算の執行状況

1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
財 産 収 入	53,000	51,926	51,926	0	0	100.0
繰 入 金	9,024,000	8,822,568	8,822,568	0	0	100.0
繰 越 金	1,000	0	0	0	0	-
諸 収 入	1,000	0	0	0	0	-
合 計	9,079,000	8,874,494	8,874,494	0	0	100.0

収入総額は8,874千円で、前年度と比較して1,556千円（21.3%）の増となっている。

また、繰入金のうち6,230千円は財源調整のための一般会計繰入金で、これにより借入金の累計額は13,563千円となっている。

2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
管 理 会 費	495,000	425,831	0	69,169	86.0
総 務 費	21,000	0	0	21,000	0.0
財 産 費	4,692,000	4,579,213	0	112,787	97.6
諸 支 出 金	3,870,000	3,869,450	0	550	100.0
予 備 費	1,000	0	0	1,000	0.0
合 計	9,079,000	8,874,494	0	204,506	97.7

支出総額は8,874千円で、前年度と比較して1,556千円（21.3%）の増となっている。

5. 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は、一般会計及び特別会計ともに正確であると認められた。各会計の実質収支の状況は、次のとおりである。

なお、この調書は「総計」を除き各会計歳入歳出決算事項別明細書末尾の「実質収支に関する調書」を転記している。このため、端数処理の関係で各会計の合計額と「総計」とは一致しない。

(単位：千円)

会 計 名		歳 入 総 額 A	歳 出 総 額 B	歳入歳出差引 C (A-B)	翌年度に繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D
一 般 会 計		24,419,959	23,718,167	701,792	151,394	550,398
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	3,304,750	3,295,273	9,477	0	9,477
	国民健康保険合川診療所	168,003	168,003	0	0	0
	介 護 保 険	5,649,655	5,521,377	128,278	0	128,278
	介護サービス事業	13,393	13,393	0	0	0
	簡 易 水 道			0	0	0
	農業集落排水事業	357,479	343,326	14,153	0	14,153
	下 水 道 事 業	2,203,740	2,171,700	32,040	3,400	28,640
	特定地域生活排水処理事業	21,380	13,457	7,923	0	7,923
	後 期 高 齢 者 医 療	435,089	434,006	1,083	0	1,083
	阿 仁 診 療 所	563,835	563,835	0	0	0
	米 内 沢 診 療 所	241,625	241,625	0	0	0
	坊 沢 財 産 区	52,934	527	52,407	0	52,407
	綴 子 財 産 区	106,948	411	106,537	0	106,537
	栄 財 産 区	30,358	1,084	29,274	0	29,274
	沢 口 財 産 区	1,981	0	1,981	0	1,981
	七 日 市 財 産 区	26,393	421	25,972	0	25,972
	米 内 沢 財 産 区	73,482	19,205	54,277	0	54,277
	前 田 財 産 区	155,813	19,442	136,371	0	136,371
	阿 仁 合 財 産 区	8,891	8,891	0	0	0
	大 阿 仁 財 産 区	8,874	8,874	0	0	0
	計	13,424,623	12,824,850	599,773	3,400	596,373
総 計		37,844,582	36,543,017	1,301,565	154,794	1,146,771

令和元年度の一般会計・特別会計を合わせた全20会計の決算状況は、歳入総額が37,844,582千円で前年度と比較して356,945千円（0.9%）減となっている。

また、歳入歳出差引総額は1,301,565千円で前年度と比較して90,495千円（6.5%）減となり、翌年度に繰り越すべき財源154,794千円（前年度141,635千円）を差し引いた実質収支は1,146,771千円で、前年度と比較して103,654千円（8.3%）減となっている。

6. 財産に関する調書

公有財産、物品、債権、基金に関する当年度中における増減高及び期末現在高は次表のとおりであり、審査の結果、調書に表示する事項及び計数は誤りのないものと認める。

(1) 公有財産

分 類	区 分	前年度末現在高（額）	決算年度中増減高（額）	決算年度末現在高（額）
土 地	本庁舎その他	20,054,349.50 m ²	15,514.21 m ²	20,069,863.71 m ²
建 物	本庁舎その他	348,883.01 m ²	△ 468.15 m ²	348,414.86 m ²
山 林	立 木	920,175 m ³	17,337 m ³	937,512.00 m ³
有 価 証 券	株 券 及 び 社 債 権	171,190,000 円	0 円	171,190,000.00 円
出 資 に よ る 権 利	出 資 金	141,302,471 円	0 円	141,302,471 円
	出 捐 金	178,537,000 円	0 円	178,537,000 円

① 土 地

前年度と比較して15,514.21m²の増となり、20,054,349.50m²となった。その主なものは、史跡伊勢堂岱遺跡指定区域及び同史跡ガイダンス施設用地16,984.25m²の取得、阿仁大町分譲地467.07m²等の売却である。

② 建 物

前年度と比較して468.15m²の減となり、348,414.86m²となった。その主なものは、阿仁診療所875.13m²及び鷹巣浄水場758.70m²の新築、あいかわ保育園（園舎、車庫、倉庫）1,917.81m²の民間譲渡、森吉庁舎旧議会棟416.32m²の解体である。

③ 山 林

前年度と比較して17,337m³の増となり、937,512m³となった。

④ 有価証券

前年度と同額の171,190,000円であった。

⑤ 出資による権利

前年度と同額の出資金141,302,471円、出捐金178,537,000円であった。

(2) 物 品

公用車は前年度と比較して3台減の342台である。

(3) 債 権

債権の当年度末総現在額は153,805,406円で、前年度末現在額に比べ37,457,418円の減となった。

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
ひとり親家庭等 住宅整備資金貸付金	2,144,882 円	△ 516,888 円	1,627,994 円
地域総合整備資金貸付金	175,998,000 円	△ 34,010,000 円	141,988,000 円
社会福祉施設整備資金貸付金	11,970,000 円	△ 2,660,000 円	9,310,000 円
障害者住宅整備資金貸付金	1,149,942 円	△ 270,530 円	879,412 円
計	191,262,824 円	△ 37,457,418 円	153,805,406 円

(4) 基 金

基金の当年度末総現在額（債権等含む。）は11,386,593,299円で、前年度末現在額に比949,149,491円の減となった。内訳は次のとおりである。

基金の名称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
財政調整基金	5,979,812,310 円	△ 668,656,622 円	5,311,155,688 円
減債基金	1,943,579,603 円	△ 397,715,063 円	1,545,864,540 円
地域振興基金	2,447,833,458 円	590,678 円	2,448,424,136 円
小 計	10,371,225,371 円	△ 1,065,781,007 円	9,305,444,364 円
まちづくり基金	21,758,283 円	4,770 円	21,763,053 円
地域福祉基金	552,645,853 円	133,264 円	552,779,117 円
中山間ふるさと水と土保全基金	27,024,610 円	△ 20,622,900 円	6,401,710 円
ふるさとの森整備基金	4,398,861 円	△ 4,398,861 円	0 円
森林経営管理基金	0 円	26,736,890 円	26,736,890 円
学校施設整備基金	25,020,050 円	92,810,360 円	117,830,410 円
土地開発基金	489,738,571 円	107,418 円	489,845,989 円
介護給付費等貸付基金	18,000,000 円	0 円	18,000,000 円
特別導入事業基金	10,614,806 円	0 円	10,614,806 円
奨学資金貸付基金	37,343,884 円	0 円	37,343,884 円
国民健康保険財政調整基金	281,698,000 円	36,627,000 円	318,325,000 円
国民健康保険高額療養費貸付基金	8,935,126 円	0 円	8,935,126 円
介護保険財政調整基金	487,339,375 円	△ 14,766,425 円	472,572,950 円
合 計	12,335,742,790 円	△ 949,149,491 円	11,386,593,299 円

(5) 財 産 区

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
七 座 財産区	土 地	584,095 m ²	0 m ²	584,095 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		66 m ³	0 m ³	66 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
坊 沢 財産区	土 地	1,443,643 m ²	0 m ²	1,443,643 m ²
	山 林	5 ha	0 ha	5 ha
		593 m ³	0 m ³	593 m ³
	出資による権利	2,001,000 円	0 円	2,001,000 円
綴 子 財産区	土 地	6,572,729 m ²	0 m ²	6,572,729 m ²
	山 林	78 ha	0 ha	78 ha
		13,591 m ³	0 m ³	13,591 m ³
	出資による権利	4,489,000 円	0 円	4,489,000 円
栄 財産区	土 地	2,665,261 m ²	0 m ²	2,665,261 m ²
	山 林	28 ha	0 ha	28 ha
		5,810 m ³	0 m ³	5,810 m ³
	出資による権利	3,910,000 円	0 円	3,910,000 円
沢 口 財産区	土 地	504,802 m ²	0 m ²	504,802 m ²
	山 林	2 ha	0 ha	2 ha
		663 m ³	0 m ³	663 m ³
	出資による権利	0 円	0 円	0 円
七日市 財産区	土 地	2,462,849 m ²	0 m ²	2,462,849 m ²
	山 林	19 ha	0 ha	19 ha
		2,416 m ³	0 m ³	2,416 m ³
	出資による権利	2,984,000 円	0 円	2,984,000 円
米内沢 財産区	土 地	6,634,079 m ²	0 m ²	6,634,079 m ²
	山 林	273 ha	0 ha	273 ha
		47,242 m ³	△ 1,280 m ³	45,962 m ³
	出資による権利	1,418,000 円	0 円	1,418,000 円
前 田 財産区	土 地	13,947,122 m ²	0 m ²	13,947,122 m ²
	山 林	661 ha	0 ha	661 ha
		98,128 m ³	△ 884 m ³	97,244 m ³
	出資による権利	3,018,000 円	0 円	3,018,000 円

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
阿仁合 財産区	土 地	9,230,929 m ²	0 m ²	9,230,929 m ²
	山 林	904 ha	0 ha	904 ha
		144,121 m ³	0 m ³	144,121 m ³
	出資による権利	351,000 円	0 円	351,000 円
大阿仁 財産区	土 地	9,292,169 m ²	0 m ²	9,292,169 m ²
	山 林	372 ha	0 ha	372 ha
		58,658 m ³	△ 356 m ³	58,302 m ³
	出資による権利	1,360,000 円	0 円	1,360,000 円

資料1 繰越明許事業実績額調書

【一般会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
6	1	担い手確保・経営強化支援事業	23,040,000	15,667,000	0	0	15,667,000	0	0	7,373,000
6	1	園芸メガ団地パワーアップ整備事業	38,563,000	32,519,000	0	0	28,184,000	0	4,335,000	6,044,000
6	1	農地集積加速化基盤整備事業	74,784,000	74,784,000	0	0	0	74,200,000	584,000	0
6	1	ため池等整備事業	496,000	496,000	0	0	0	0	496,000	0
6	2	林道改良事業	27,041,000	24,180,700	0	0	13,200,000	10,900,000	80,700	2,860,300
6	2	高能率生産団地路網整備事業	7,000,000	7,000,000	0	0	0	7,000,000	0	0
7	1	安の滝歩道改修事業	2,121,000	1,949,984	0	0	0	0	1,949,984	171,016
8	2	道路維持事業	51,000,000	48,223,080	0	0	0	0	48,223,080	2,776,920
8	2	防災・安全交付金事業	334,242,000	327,480,840	0	197,519,000	0	12,100,000	117,861,840	6,761,160
8	3	急傾斜地崩壊対策事業	3,000,000	3,000,000	0	0	0	1,600,000	1,400,000	0
11	1	農業施設災害復旧事業	83,558,000	48,919,361	0	0	22,778,698	5,700,000	20,440,663	34,638,639
11	1	林業施設災害復旧事業	6,404,000	5,458,314	0	0	2,857,000	2,100,000	501,314	945,686
11	2	公共土木施設災害復旧事業	67,043,000	62,463,960	0	36,726,000	0	13,200,000	12,537,960	4,579,040
合 計			718,292,000	652,142,239	0	234,245,000	82,686,698	126,800,000	208,410,541	66,149,761

【下水道事業特別会計】

(単位:円)

款	項	事業名	前年度繰越額 A	支出済額 B	財源内訳					不用額 A-B
					既収入 特定財源	国庫 支出金	県支出金	地方債	一般財源	
2	1	公共下水道事業	131,535,000	125,070,360	6,436,000	48,399,000	0	70,500,000	△ 264,640	6,464,640
合 計			131,535,000	125,070,360	6,436,000	48,399,000	0	70,500,000	△ 264,640	6,464,640

資料2 他会計繰出金の状況

一般会計から他会計への繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成27年度
		繰出金	対前年度 増減率	繰出金	対前年度 増減率	繰出金
特 別 会 計	国民健康保険	302,352	△ 1.2%	305,888	△ 30.0%	270,988
	合川診療所	48,824	△ 15.5%	57,791	23.9%	14,448
	介護保険	825,978	2.7%	804,175	△ 1.5%	761,467
	介護サービス事業	11,648	0.6%	11,578	1.2%	88,942
	簡易水道	0	皆減	29,717	△ 86.2%	165,838
	農業集落排水事業	220,328	△ 0.5%	221,518	4.5%	198,553
	下水道事業	686,061	△ 2.3%	702,296	6.6%	600,456
	特定地域生活排水処理事業	12,880	△ 2.9%	13,267	△ 5.4%	17,993
	後期高齢者医療	141,132	△ 7.9%	153,211	1.6%	152,769
	阿仁診療所	108,021	16.5%	92,746	△ 10.8%	66,796
	米内沢診療所	62,358	35.3%	46,100	3.7%	56,501
	坊沢財産区	0	0.0%	0	0.0%	1
	綴子財産区	228	皆増	0	皆減	498
	栄財産区	0	0.0%	0	皆減	1,025
	沢口財産区	0	0.0%	0	0.0%	0
	七日市財産区	0	0.0%	0	0.0%	0
	米内沢財産区	9,162	2,933.8%	302	△ 93.9%	5,126
	前田財産区	8,538	皆増	0	0.0%	4,348
	阿仁合財産区	5,628	63.2%	3,448	△ 25.9%	18,265
	大阿仁財産区	8,823	21.4%	7,266	10,744.8%	0
計		2,451,961	0.1%	2,449,303	△ 10.1%	2,424,014
企 業 会 計	水道事業	430,612	△ 14.3%	502,236	14,278.4%	651
	病院事業	794,775	5.6%	752,761	13.7%	707,639
計		1,225,387	△ 2.4%	1,254,997	88.6%	708,290
合 計		3,677,348	△ 0.7%	3,704,300	9.3%	3,132,304

資料3 市税等徴収金に係る収入未済及び不納欠損の状況

※ 表中「増減率」とは、対前年度増減率である。
(単位：円)

区分			令和元年度				平成30年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
一般会計	1. 市民税 個人分	現年度分	6,277,859	2.3%	39,137	△57.0%	6,135,512	91,117
		過年度分	16,842,950	△23.0%	4,537,232	123.7%	21,867,813	2,028,313
		計	23,120,809	△17.4%	4,576,369	115.9%	28,003,325	2,119,430
	2. 市民税 法人分	現年度分	912,700	20.1%	0	0.0%	760,000	0
		過年度分	3,839,651	5.5%	370,000	△15.9%	3,639,651	440,000
		計	4,752,351	8.0%	370,000	△15.9%	4,399,651	440,000
	3. 固定資産税	現年度分	19,385,193	6.6%	642,700	△2.8%	18,184,268	661,400
		過年度分	75,856,645	△11.6%	13,199,473	27.5%	85,802,185	10,354,925
		計	95,241,838	△8.4%	13,842,173	25.7%	103,986,453	11,016,325
	4. 軽自動車税	現年度分	998,000	△8.7%	0	△100.0%	1,092,959	16,900
		過年度分	1,896,223	△12.6%	544,600	17.5%	2,169,306	463,300
		計	2,894,223	△11.3%	544,600	13.4%	3,262,265	480,200
	市税 計	現年度分	27,573,752	5.4%	681,837	△11.4%	26,172,739	769,417
		過年度分	98,435,469	△13.3%	18,651,305	40.4%	113,478,955	13,286,538
		計	126,009,221	△9.8%	19,333,142	37.5%	139,651,694	14,055,955
	5. 老人福祉費負担金 (養護老人ホーム入所者負担金等)		388,654	0.0%	0	0.0%	388,654	0
	6. 児童福祉費負担金 (保育料等)		303,000	△76.3%	0	0.0%	1,276,750	0
	7. 教育費負担金 (学校給食費等)		4,611,637	0.9%	0	0.0%	4,568,612	0
	8. 総務使用料 (行政財産目的外使用料等)		331,242	0.0%	0	0.0%	331,242	0
	9. 土木使用料 (住宅使用料等)		16,889,138	4.5%	0	0.0%	16,164,542	0
	10. 教育使用料 (高校授業料等)		155,500	0.0%	0	0.0%	155,500	0
	11. 財産貸付収入 (土地建物貸付収入等)		1,256,391	83.9%	0	0.0%	683,172	0
	12. 民生費貸付金収入 (ひとり親家庭等住宅整備資金)		1,794,324	△5.6%	0	0.0%	1,901,764	0
	13. 民生費貸付金収入 (高齢者住宅整備資金)		3,054,864	△8.5%	0	0.0%	3,337,761	0
	14. 民生費貸付金収入 (災害援護資金貸付金)		2,413,404	△1.0%	0	0.0%	2,437,404	0
	15. 雑入 (生活保護費返還金等)		12,471,463	30.5%	0	0.0%	9,559,885	0
	一般会計 計		169,678,838	△6.0%	19,333,142	37.5%	180,456,980	14,055,955

※ 還付未済 市民税個人(現年度分) 13,986 円
市民税個人(過年度分) 301 円
市民税法人(現年度分) 188,900 円
固定資産税(過年度分) 5,900 円

(単位：円)

区分			令和元年度				平成30年度	
			収入未済額	増減率	不納欠損額	増減率	収入未済額	不納欠損額
特 別 会 計	1. 国民健康保険特別会計 (保険税)	現年度分	26,032,256	7.5%	0	0.0%	24,207,832	0
		過年度分	60,435,268	△21.7%	18,556,560	61.9%	77,172,277	11,463,189
		計	86,467,524	△14.7%	18,556,560	61.9%	101,380,109	11,463,189
	2. 介護保険特別会計 (介護保険料)	現年度分	5,848,464	△9.9%	0	0.0%	6,490,996	0
		過年度分	9,187,673	19.3%	1,593,845	△66.7%	7,701,463	4,788,768
		計	15,036,137	5.9%	1,593,845	△66.7%	14,192,459	4,788,768
	3. 介護保険特別会計 (高額介護サービス費 返還金)	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	0	△100.0%	777,506	100.0%	777,506	0
		計	0	△100.0%	777,506	100.0%	777,506	0
	4. 介護サービス特別会計 (自己負担金収入)	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	4,614,220	△5.4%	0	0.0%	4,876,220	0
		計	4,614,220	△5.4%	0	0.0%	4,876,220	0
	5. 簡易水道特別会計 (水道使用料)	現年度分	0	△100.0%	0	0.0%	3,614,825	0
		過年度分	0	△100.0%	0	0.0%	6,896,090	0
		計	0	△100.0%	0	0.0%	10,510,915	0
	6. 農業集落排水特別会計 (農業集落排水施設使用料)	現年度分	1,277,250	44.7%	0	0.0%	882,795	0
		過年度分	3,050,104	26.5%	0	△100.0%	2,410,351	103,213
		計	4,327,354	31.4%	0	△100.0%	3,293,146	103,213
	7. 下水道事業特別会計 (受益者負担金、使用料)	現年度分	4,513,815	6.2%	0	0.0%	4,250,825	0
		過年度分	15,175,226	22.3%	0	△100.0%	12,410,283	1,199,087
		計	19,689,041	18.2%	0	△100.0%	16,661,108	1,199,087
	うち 受益者負担金	現年度分	1,688,220	△27.9%	0	0.0%	2,341,370	0
		過年度分	8,124,929	33.2%	0	△100.0%	6,101,410	760,312
		計	9,813,149	16.2%	0	△100.0%	8,442,780	760,312
	うち 下水道使用料	現年度分	2,825,595	48.0%	0	0.0%	1,909,455	0
		過年度分	7,050,297	11.8%	0	△100.0%	6,308,873	438,775
		計	9,875,892	20.2%	0	△100.0%	8,218,328	438,775
	8. 特定地域生活排水特別会計 (浄化槽使用料)	現年度分	29,590	12.8%	0	0.0%	26,235	0
		過年度分	2,915	100.0%	0	0.0%	0	0
		計	32,505	23.9%	0	0.0%	26,235	0
	9. 後期高齢者医療特別会計 (保険料)	現年度分	633,800	61.7%	0	0.0%	392,000	0
		過年度分	231,900	△42.4%	119,400	38.4%	402,300	86,300
		計	865,700	9.0%	119,400	38.4%	794,300	86,300
	10. 阿仁合財産区特別会計 (財産貸付収入)	現年度分	0	0.0%	0	0.0%	0	0
		過年度分	129,253	0.0%	0	0.0%	129,253	0
		計	129,253	0.0%	0	0.0%	129,253	0
	特別会計 計	現年度分	38,335,175	△3.8%	0	0.0%	39,865,508	0
		過年度分	92,826,559	△17.7%	21,047,311	19.3%	112,775,743	17,640,557
		計	131,161,734	△14.1%	21,047,311	19.3%	152,641,251	17,640,557
一般会計・特別会計 合計			300,840,572	△9.7%	40,380,453	27.4%	333,098,231	31,696,512

※ 還付未済 国民健康保険税（現年度分） 22,400 円
 介護保険料（現年度分） 291,956 円（特別徴収分）
 介護保険料（現年度分） 66 円（普通徴収分）
 後期高齢者医療保険料（現年度分） 165,900 円（特別徴収分）
 下水道使用料（現年度分） 3,110 円
 下水道手数料（現年度分） 10,000 円

注） 本表は、繰越明許費に係る特定財源の収入未済額を除いて作成しているため、決算書上の収入未済額とは一致しない。

資料4 市債現在高の状況

一般会計及び特別会計に係る市債現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和元年度		平成30年度		平成27年度
		年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高	対前年度 増減率	年度末 現在高
一 般 会 計		25,832,996	0.8%	25,628,979	△ 2.2%	24,844,337
特 別 会 計	簡易水道	0	皆減	297,923	△ 92.7%	3,487,802
	下水道事業	8,743,449	△ 0.4%	8,778,964	△ 1.5%	9,428,663
	農業集落排水事業	2,174,692	△ 6.2%	2,318,050	△ 5.7%	2,707,633
	特定地域生活排水処理事業	45,080	△ 6.9%	48,444	△ 7.2%	63,010
	介護サービス事業	23,546	△ 33.1%	35,180	△ 24.7%	927,988
	合川診療所	0	0.0%	0	0.0%	210
	阿仁診療所	364,869	670.8%	47,339	241.6%	17,062
	米内沢診療所	149,503	15.4%	129,561	30.8%	115,330
計		11,501,139	△ 1.3%	11,655,461	△ 25.6%	16,747,698
一般会計・特別会計 合 計		37,334,135	0.1%	37,284,440	△ 11.0%	41,592,035
(企業参考 会計)	水道事業会計	4,250,687	19.8%	3,549,530	4,549.3%	89,410
	病院事業会計	5,274,355	△ 4.4%	5,517,850	△ 4.1%	6,140,735
計		9,525,042	5.0%	9,067,380	55.5%	6,230,145
総合計		46,859,177	1.1%	46,351,820	△ 2.9%	47,822,180

資料5 経常収支比率の構成要素別経年比較

(単位：千円、%)

区 分			決算額	対元年度 増減額	経常経費充当 一般財源等	対元年度 増減額	経常収支 比率
分 子	人件費	元年度	3,828,108	—	3,564,816	—	25.7
		30年度	3,817,784	10,324	3,561,984	2,832	25.2
		27年度	3,895,174	△ 67,066	3,666,809	△ 101,993	24.0
	扶助費	元年度	2,896,507	—	881,190	—	6.4
		30年度	2,933,675	△ 37,168	852,550	28,640	6.0
		27年度	2,860,344	36,163	839,769	41,421	5.5
	公債費	元年度	2,809,969	—	2,427,439	—	17.5
		30年度	2,850,628	△ 40,659	2,573,716	△ 146,277	18.2
		27年度	2,399,750	410,219	2,279,171	148,268	14.9
	義務的経費計	元年度	9,534,584	—	6,873,445	—	49.5
		30年度	9,602,087	△ 67,503	6,988,250	△ 114,805	49.5
		27年度	9,155,268	379,316	6,785,749	87,696	44.5
	物件費	元年度	3,473,412	—	2,668,143	—	19.2
		30年度	3,498,013	△ 24,601	2,667,808	335	18.9
		27年度	2,918,928	554,484	2,153,152	514,991	14.1
	維持補修費	元年度	443,569	—	415,389	—	3.0
		30年度	579,909	△ 136,340	554,825	△ 139,436	3.9
		27年度	481,135	△ 37,566	447,753	△ 32,364	2.9
	補助費等	元年度	2,265,266	—	1,057,415	—	7.6
		30年度	2,285,843	△ 20,577	991,013	66,402	7.0
		27年度	1,979,294	285,972	837,465	219,950	5.5
	繰出金	元年度	2,731,575	—	2,275,536	—	16.4
		30年度	2,759,633	△ 28,058	2,331,660	△ 56,124	16.5
		27年度	2,701,232	30,343	1,916,487	359,049	12.6
	投資及び出資金・ 貸付金	元年度	385,163	—	40,163	—	0.3
		30年度	531,395	△ 146,232	26,395	13,768	0.2
		27年度	466,354	△ 81,191	0	40,163	0.0
	計	元年度	18,833,569	—	13,330,091	—	96.1
		30年度	19,256,880	△ 423,311	13,559,951	△ 229,860	96.0
		27年度	17,702,211	1,131,358	12,140,606	1,189,485	79.6
分 母	経常一般財源等	元年度	13,462,357	—	—	—	—
		30年度	13,567,083	△ 104,726	—	—	—
		27年度	14,497,419	△ 1,035,062	—	—	—
	臨時財政対策債	元年度	414,500	—	—	—	—
		30年度	553,900	△ 139,400	—	—	—
		27年度	756,900	△ 342,400	—	—	—
	計	元年度	13,876,857	—	—	—	—
		30年度	14,120,983	△ 244,126	—	—	—
		27年度	15,254,319	△ 1,377,462	—	—	—

※ 経常収支比率＝経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源等＋臨時財政対策債)
(分子：歳出) (分母：歳入)

資料6 実質公債費比率の算出式

(単位：千円、%)

区分	元利償還金の額（繰上償還額等を除く） ①	公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てられたと認められる繰入金 ②	一部事務組合等の起した地方債に充てられたと認められる負担金 ③	公債費に準ずる債務負担行為に係るもの ④	一時借入金の利子 ⑤	①～⑤の計 A
元年度	2,554,787	1,133,439	0	53	0	3,688,279
30年度	2,705,666	1,166,809	4,060	374	0	3,876,909
27年度	2,414,411	1,141,423	4,060	684	0	3,560,578

区分	元利償還金に充てた特定財源の額 ⑥=B	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ⑦	災害復旧費等に係る基準財政需要額 ⑧	密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金 ⑨	⑦～⑨の計 C	分子 A- (B+C)
元年度	132,128	383,261	1,954,613	122,949	2,460,823	1,095,328
30年度	131,843	385,632	2,034,014	123,169	2,542,815	1,202,251
27年度	120,579	427,942	1,782,758	125,154	2,335,854	1,104,145

区分	標準税収入額等 ⑩	普通交付税額 ⑪	臨時財政対策債発行可能額 ⑫	⑩～⑫の計 D	分母 D-C	実質公債費比率（単年度） 分子／分母
元年度	4,007,545	9,151,909	414,563	13,574,017	11,113,194	9.85610
30年度	3,984,241	9,237,537	553,986	13,775,764	11,232,949	10.70290
27年度	3,862,387	10,227,217	756,923	14,846,527	12,510,673	8.82562

基金の運用状況

(1) 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	473,744,891	107,418	107,418	0	473,852,309
不 動 産	15,993,680	0	0	0	15,993,680
債 権	0	0	0	0	0
計	489,738,571	107,418	107,418	0	489,845,989

当年度の土地取得件数、売払件数は共に0件で、資金運用に係る利息配分により107,418円が増加した。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	8,935,126	0	0	0	8,935,126
債 権	0	0	0	0	0
計	8,935,126	0	0	0	8,935,126

当年度の貸付件数は0件（前年度0件）、償還件数も同じく0件（前年度0件）であった。

(3) 奨学金基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	4,153,884	△ 597,500	3,662,500	4,260,000	3,556,384
債 権	33,190,000	597,500	4,260,000	3,662,500	33,787,500
計	37,343,884	0	7,922,500	7,922,500	37,343,884

当年度の貸付件数は11人4,260,000円（前年度16人6,000,000円）、償還件数は24人3,662,500円（前年度21人3,395,000円）となっている。

(4) 介護給付費等貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	13,589,405	20,000	20,000	0	13,609,405
債 権	4,410,595	△ 20,000	0	20,000	4,390,595
計	18,000,000	0	20,000	20,000	18,000,000

当年度の貸付件数は前年度と同様の 0 件で、償還件数は 2 件 20,000 円（前年度 5 件 859,866 円）となっている。

(5) 特別導入事業基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高
			うち増分	うち減分	
現 金	9,999,391	0	0	0	9,999,391
債 権	615,415	0	0	0	615,415
計	10,614,806	0	0	0	10,614,806

当年度の貸付件数は前年度と同様の 0 件で、償還件数も同じく 0 件（前年度 2 件 60,000 円）であった。

むすび

令和元年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び基金運用状況審査の結果を総括すると次のとおりである。

○一般会計について

一般会計の歳入歳出決算状況は、歳入が前年度と比較して98,608千円（4.1％）増の24,419,959千円、歳出が69,861千円（0.3％）減の23,718,167千円となっている。

この結果、歳入歳出差引は701,792千円で、前年度と比較して168,469千円（31.6％）の増となっている。また、翌年度に繰り越すべき財源151,394千円を差し引いた実質収支は、前年度と比較して152,274千円（38.2％）増の550,398千円となっている。

歳入では、全体の41.9％を占める地方交付税が10,228,044千円で前年度と比較して173,936千円（1.7％）の減となっているほか、市税が3,009,148千円で前年度と比較して39,409千円（1.3％）の減、市債が2,878,500千円で前年度と比較して787,800千円（37.7％）の増などとなっている。なお、収入未済額530,369千円については、翌年度への繰越明許費に係る財源繰越分360,690千円（国庫支出金）を除き還付未済額209千円を加えた169,888千円が実質的な収入未済額である。

歳出では、し尿処理施設建設事業1,056,812千円が当年度最大の普通建設事業となっている。各款の増減の主な内容については、「一般会計の概況」に記載のとおりである。

○特別会計について

簡易水道事業特別会計が公営企業会計へ移管したため、当年度の特別会計は国民健康保険特別会計ほか19会計となっている。全部の特別会計の歳入合計は13,424,633千円で前年度と比較して24,756千円（0.2％）の減となり、歳出合計は12,824,854千円で前年度と比較して66,221千円（0.5％）の増となっている。この結果、歳入歳出差引は599,779千円で前年度と比較して258,952千円（30.2％）の減となり、翌年度に繰り越すべき財源3,400千円を差し引いた実質収支は、前年度と比較して255,916千円（30.0％）減の596,379千円となっている。なお、収入未済額167,152千円については、翌年度への繰越明許費に係る財源繰越分36,000千円（下水道事業国庫支出金）を除き還付未済額493千円を加えた131,645千円が実質的な収入未済額である。

前年度と比較して増加額の大きい会計は下水道事業特別会計、阿仁診療所特別会計、減少額の大きい会計は国民健康保険特別会計となっている。各会計の増減の主な内容については、「特別会計の概況」に記載のとおりである。

○普通会計における財政状況

主な財政指標は、27年度を底に28年度以降悪化傾向を示している。このため、以下の記述において決算値の比較については、対前年度並びに対27年度を採用した。

歳出決算額の性質別分類（p 8参照）では、人件費が3,828,108千円で対前年度10,324千円（0.3％）の増、対27年度67,066千円（1.7％）の減、扶助費が2,896,507千円で対前年度37,168千円（1.3％）の減、対27年度36,163千円（1.3％）の増、公債費が2,809,969千円で対前年度40,659千円（1.4％）の減、対27年度410,219千円（17.1％）の増となっており、これらの合計である義務的経費では9,534,584千円で対前年度67,503千円（0.7％）の減、対27年度379,316千円（4.1％）の増となっている。

物件費は3,473,412千円で対前年度24,601千円（0.7％）の減、対27年度554,484千円（19.0％）の増となっている。対前年度の増減額は、総額では変動幅が小さいものの節区分ごとの変動は大きく、主なものは備品購入費124,411千円の減（防災ラジオなど）、委託料125,166千円の増（都市計画図修正業務、戸籍システム機器更新業務、プレミアム付商品券業務など）などである。また、維持補修費は443,569千円で対前年度136,340千円（23.5％）、対27年度37,566千円（7.8％）の減となっており、対前年度減少額の主なものは土木費のうち除排雪に要する費用である。

主な財政指標を見ると、実質単年度収支（p 11参照）は△263,388千円で、29年度△264,577千円、30年度△545,298千円と3年連続の赤字となっている。前年度と比較して赤字額は縮小しているが、3年間の合計赤字額は10.7億円であり、この間の財政調整基金等主要3基金の減少額は18.0億円となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率（p 9アの図表参照）は96.1％で、対前年度0.1ポイントの増、対27年度16.5ポイントの増となっている。27年度の79.6％から28年度85.6％、29年度90.4％、30年度96.0％と悪化が続いたが、当年度はほぼ横ばいであり、好ましからざる水準ではあるものの急激な悪化傾向にはブレーキがかけられた。

この比率の計算式（p 67資料5参照）を調べると、分母を構成する経常一般財源等と臨時財政対策債の合計額は13,876,857千円で、対前年度244,126千円（1.7％）、対27年度1,377,462千円（9.0％）の減となっている。対前年度減少額の主なものは、普通交付税85,628千円、臨時財政対策債139,400千円である。また、分子を構成する経常経費充当一般財源等は13,330,091千円で、対前年度229,860千円（1.7％）の減、対27年度1,189,485千円（9.8％）の増となっており、分母と分子の対前年度減少額は均衡している。分子の対前年度減少額の主なものは、公債費146,277千円、維持補修費139,436千円である。分子が前年度より減少したのは26年度以来5年振

りのことで、分子の肥大化は一先ず回避されている。除雪費の減少が比率を0.8ポイント引き下げたのは自然現象による幸運であるが、公債費の減少は取り組んだ改善策の一定の成果と考えられる。

また、公営企業会計等を含む自治体全体の公債費負担割合を示し、財政健全化法の健全化判断指標でもある実質公債費比率（p 9参照）は、3ヵ年平均が10.9%で、対前年度では同率、対27年度1.6ポイントの増となっている。30年度借入額が抑制されたことや繰上償還等の調整措置による一定の効果が表れたものと見られるが、30年度秋田県内13市平均値（p 10参照）9.3%と比較すれば、依然として高い水準にある。

○未収金・不納欠損について

繰越明許分を除いた収入未済額は、一般会計と特別会計を合わせた全20会計で300,841千円となっており、前年度と比較して32,257千円（9.7%）の減となっている。その内訳は、一般会計が169,679千円で前年度と比較して10,778千円（6.0%）、特別会計が131,162千円で前年度と比較して21,479千円（14.1%）の減となっている。

不納欠損額は、全会計で40,380千円となっており、前年度と比較して8,684千円（27.4%）の増となっている。その内訳は、一般会計が19,333千円で前年度と比較して5,277千円（37.5%）、特別会計が21,047千円で前年度と比較して3,407千円（19.3%）の増となっている。

収入未済額及び不納欠損額の内容は、「p 64資料3市税等徴収金に係る収入未済額及び不納欠損の状況」に記載のとおりである。

未収金については、行政運営の公平性の確保の観点からかねてより適正な対応を求めているところであり、当年度においては、不納欠損額の増加を考慮しても、全体では前年度と比較して税を中心に収入未済額が減少しており、一定の評価をするものである。

しかしながら、内訳を見ると、前年度より増加している科目等は多数であり、その増加額及び増加率は以下のとおりとなっている。一般会計では、雑入（生活保護返還金等）2,913千円（30.5%）、土木使用料（公営住宅使用料等）725千円（4.5%）、財産貸付収入（土地建物貸付収入等）573千円（83.9%）、教育費負担金（学校給食費等）43千円（0.9%）である。特別会計では、下水道事業特別会計（受益者分担金、使用料等）3,028千円（18.2%）、農業集落排水特別会計（使用料）1,034千円（31.4%）、特定地域生活排水特別会計（使用料）6千円（23.9%）、介護保険特別会計（保険料）844千円（5.9%）、後期高齢者医療特別会計71千円（9.0%）である。

未納額の放置は、善良な市民に対する背信行為と心得なければならないと思料する。各担当課には、毎月のきめ細やかな対策の強化と実践を重ねて求めるもの

である。

なお、税務課では、滞納者に対して財産調査を行い、必要な場合には滞納処分の執行を停止している。当年度の市税及び国民健康保険税の不納欠損の増加は、地方税法第15条の7第4項の規定による「滞納処分の執行停止が3年間継続したことによる納付義務の消滅」の適用事案が増加したことによるものとなっている。

収入未済額及び不納欠損額の推移（一般会計・特別会計の合算）

（単位：千円）

区 分	令和元年度a	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度b	5年比較a-b
収入未済額	300,841	333,098	365,294	395,520	438,356	▲ 137,515
前年度増減	▲ 32,257	▲ 32,196	▲ 30,226	▲ 42,836		
不納欠損額	40,380	31,697	35,027	54,139	53,313	▲ 12,933
前年度増減	8,683	▲ 3,330	▲ 19,112	826		
合計	341,221	364,795	400,321	449,659	491,669	▲ 150,448
前年度増減	▲ 23,574	▲ 35,526	▲ 49,338	▲ 42,010		

※ p 64・65より抜粋したもので、千円未満を四捨五入

〇市債の状況

当年度末の市債現在高は「p 66資料4市債現在高の状況」に記載のとおり、一般会計は、25,832,996千円で対前年度204,017千円（0.8％）、対27年度988,659千円（4.0％）の増、特別会計合計額は、11,501,139千円で対前年度154,322千円（1.3％）、対27年度5,246,559千円（31.3％）の減となっている。また、公営企業会計を含めた総合計は、46,859,177千円で対前年度507,357千円（1.1％）の増、対27年度963,003千円（2.0％）の減となっている。

一般会計の当年度発行額は2,878,500千円で、前年度と比較して787,800千円（37.7％）の増となっている。内訳は、臨時財政対策債（普通交付税算入率100％）414,500千円、過疎対策事業債（同70％）1,227,900千円、合併特例事業債（同70％）1,007,200千円、緊急防災・減災事業債（同70％）31,500千円、補助災害復旧事業債21,000千円（同95％）などとなっており、有利な起債制度が選択されている。また、当年度は253,259千円の繰上償還を行っており、後年度負担の軽減に向けて残高の調整を図る取組みは、評価できるものである。

一般会計の残高の推移を調べると、28年度238.1億円、29年度262.2億円、30年度256.3億円、当年度258.3億円で、29年度以降は一段高い踊り場にとどまった感がある。償還額を上回る発行を行えば残高が増加し、残高の増加は後年度負担を増大させ財政を疲弊させる。この誰にも明白な簡単な理屈が、市政運営の肝要と考える。財政の建て直しは急ぐべき課題であり、その解決には、増嵩した残高を28年度以前の水準に戻すことが絶対条件の一つになる。

なお、一般会計現在高25,833百万円に対する償還時の交付税算入額は、元金ベースで18,726百万円となっている。

○財政調整基金等について

財産に関する調書（p 59参照）に記載の15基金の当年度末現在高は11,386,593千円で、前年度と比較して949,150千円（7.7%）の減となっている。このうち、一般会計に属する財政調整基金、減債基金、及び地域振興基金の主要3基金の当年度末現在高は9,305,444千円で、前年度と比較して1,065,781千円（10.3%）、27年度と比較して2,442,121千円（20.8%）の大幅な減となっている。

主要3基金については、普通交付税の算定替えによる減額措置に対する後年度の財源不足調整を主な目的として、20年度から27年度までの8年間に85.8億円の積み増しが行われている。普通交付税の算定替えは27年度から開始しているが、基金の取崩しによる財源調整は、28年度以降当年度までの4年間に毎年度行われており、取崩した累計額は24.4億円となっている。

基金は年度間の財政調整機能を有するものであり、その利活用を否定するものではないが、有限のものであり、利活用は適度であるべきと考える。財政の建て直しは急ぐべき課題であり、その解決には、基金の取り崩しに頼らない財政運営への転換が絶対条件の一つになる。

なお、算定方向が100%切替わった令和2年度の普通交付税は9,047百万円と算定されており、切換え前の26年度10,372百万円と比較すると1,325百万円程度の減少となっている。

○継続的な行財政全般の見直しについて

大きな懸案の一つであった経常収支比率の急激な悪化については、ひとまず落ち着きを見せているが、好ましからざる水準から適正な水準への調整が必要である。令和2年度の普通交付税が9,047百万円（対前年度△105百万円）と算定されたことから、今後の比率の算定に当たっては、分母の大きな変動要素がなくなり、分子を構成する歳出の削減額を任意に設定することによって、容易に推計できるようになった。

経常収支比率の分母を、当年度の分母から普通交付税を令和2年度数値に置き換えた13,772百万円として、分子の設定条件を変えて比率を調べると、当年度分子13,330百万円では96.8%となり、27年度分子12,141百万円では88.2%となる。当年から10億円削減の12,330百万円とした場合は89.5%となり、30年度秋田県平均93.3%に揃うように逆算すると削減額は481百万円となる。

主な決算額の人口1人当たり順位（秋田県内13市比較）

（単位：千円）

区 分	1位		2位		3位		12位		13位		北秋田市	
	市 名	人口1人 当たり 決算額	市 名	人口1人 当たり 決算額	市 名	人口1人 当たり 決算額	市 名	人口1人 当たり 決算額	市 名	人口1人 当たり 決算額	順 位	人口1人 当たり 決算額
人 件 費	北秋田	119	仙北	110	男鹿	94	鹿角	62	能代	62		
扶 助 費	鹿角	115	秋田	109	湯沢	105	潟上	81	大仙	73	10位	91
公 債 費	にかほ	96	由利本荘	91	北秋田	88	大館	45	秋田	45		
小 計	北秋田	298	由利本荘	285	仙北	279	大仙	217	大館	212		
物 件 費	仙北	111	北秋田	109	にかほ	90	潟上	52	秋田	50		
維持補修費	湯沢	26	仙北	21	鹿角	20	男鹿	7	秋田	5	5位	18
補助費等	大仙	135	仙北	110	鹿角	106	にかほ	38	秋田	37	7位	71
繰 出 金	北秋田	86	仙北	84	由利本荘	76	大仙	45	秋田	38		
投資的経費	由利本荘	113	北秋田	112	仙北	109	潟上	51	秋田	45		
歳出合計	仙北	752	北秋田	748	由利本荘	634	潟上	456	秋田	428		
市 税	秋田	141	男鹿	121	能代	116	湯沢	88	潟上	81	10位	95
普通交付税	仙北	303	北秋田	287	湯沢	217	能代	137	秋田	59		
臨時財政対策債	仙北	18	男鹿	18	秋田	18	湯沢	15	潟上	13	5位	17

（資料：平成30年度決算カード（総務省HP））

削減対象を探る手がかりの一つとして、上記の資料を示したが、県内順位上位の費目は、人件費1位、公債費3位、義務的経費1位、物件費2位、繰出金1位、投資的経費2位、歳出合計2位など多数である。人件費については、一部事務組合（消防事務等）との兼ね合いがありこの資料のみでの単純な比較は難しいが、他市と比べれば、組織の合理化も含めてかなり削減の余地があるものと推量する。公債費については、新規発行額が償還額を上回らないように抑制管理するとともに、補償費との関係に配慮しながら積極的な繰上償還を行う等の手法により、市債残高の漸減に取り組まなければならない。当面の目標水準は、「市債の状況」で述べたとおり当年度末現在高より20億円少ない28年度以前の水準に戻すことと考えられる。

物件費の順位は、公の施設が人口に比して多すぎる証左と思われる。スクラップなきビルドが続き、27年度と比較すると515百万円の増となっている。児童・高齢者用福祉施設、観光関係施設、社会教育施設、社会体育施設などあらゆる公の施設の費用対効果を検証し、統廃合や民間への経営移管等についての思い切った検討・着手を望むものである。繰出金については、下水道関連や診療所等への支出が増加し続けているが、他市町村の事例調査や専門家の意見を聞くなど手を尽くして、持続可能な事業運営のあり方を見出し、果断に実行することを望むものである。

普通建設事業については、その増減が、市債現在高と基金現在高の増減に連動する結果となっており、膨張傾向が続いたことが現在の財政状況を招いた主因と判断せざるを得ない。解体事業等の不急の事業の凍結や繰り延べなど総量制限が必要と考える。また、直近3ヵ年平均の歳出合計は251.3億円で、表に当てはめると、人口1人当たりでは780千円、順位1位になる。なお、県内13市平均の人口1人当たり歳出合計533千円に当市の人口をかけると171.7億円となる。

当年度の決算は、経常収支比率が落ち着いたとはいえ、前年度と比較すると、地方債現在高は普通会計ベースで449百万円増加し、主要3基金現在高は1,066百万円減少している。また、財政健全化法の健全化判断指標でもある将来負担比率は74.2%と15.7ポイント悪化しており、財政状況が改善に向かっている兆しは見当たらない。29年度決算審査では「求められている行財政改革の水準は、歳入の減少額と見合いの歳出の圧縮であり、早期にその域に達しなければならない。」と述べ、30年度決算審査では「経常収支の平衡が整わなければ、蓄えはやがて消費し尽くし、財政は破綻してしまう。このことは明白なことであり、その回避には、ぜい肉をそぎ落とす体質改善しかないのであるが、これは一朝一夕にできることではない。」と述べた。今回の決算審査を終えての意見もこれまでの意見と変わるところはない。合併以降のこれまでの経験を検証し、歳出削減水準の目標を設定し、その公表を急がれたい。そして、市長を先頭に全庁をあげた、例外や聖域のない事務事業の改善・改革に全職員で取り組むことを期待するものである。